

# 人口問題研究所年報

平成 7 年度  
(1995 年度)

厚生省人口問題研究所



## は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来56年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の国立研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほか、いわゆる派生推計に対する要望が非常に高まって来ており、都道府県別人口推計、世帯推計が人口推計のあとを承けて5年に1回新しく発表されている。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に全国的規模の出産力調査（現在の出生動向基本調査）を実施して以来ほぼ定期的に調査を繰り返して、わが国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。1980年代から世帯、家族、人口移動などについての実地調査や人口問題に関する意識調査などを行い、新しい研究材料を確保し解析を行っている。最近出生率の低下が各界で問題となっているが、その要因背景は多岐にわたり根が深いものがある。その有力な一因として、このところ家族のサポート・システムの不備が関連していることが理解されるようになった。当研究所は平成4年に新しく家庭動向研究室を設立し、これまでの伝統的人口調査の守備範囲を超えて家庭の出産育児環境の現状、家族関係の実態に関する調査を行い、出生率低下に関する総合的研究を推し進めている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピュータの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピュータ機器の整備に努力し、データ・ベースの構築ならびに分析方法の高度化を図っている。

当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合人口開発委員会ならびに同人口部、アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) などの国際機関の活動に協力するとともに、途上国の研究機関との国際共同研究プロジェクトを推進している。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環としては、以上のほかに国際人口学会 (IUSSP) との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通してわが国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する平成7年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と平成7年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

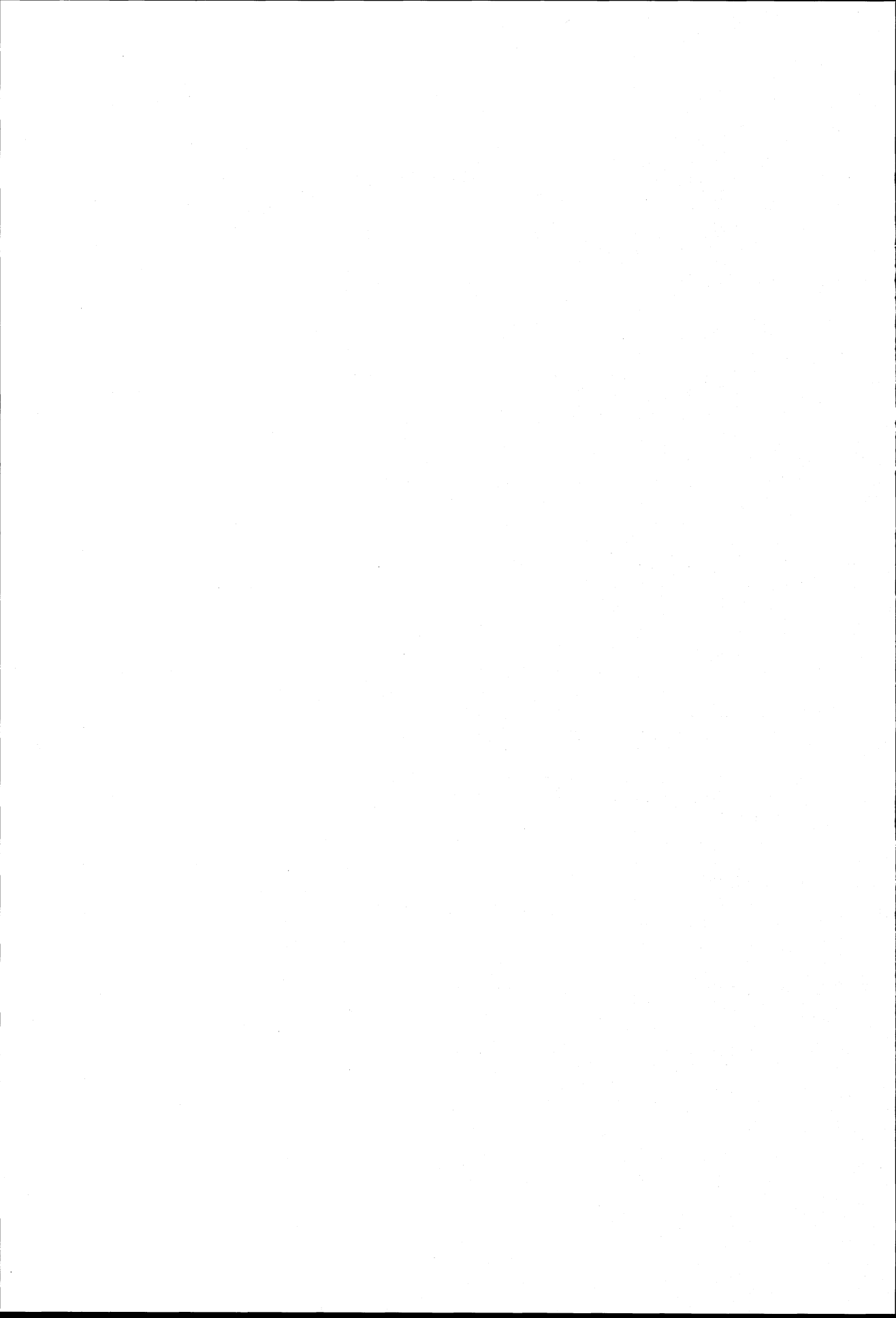
平成8年3月

厚生省人口問題研究所長  
阿 藤 誠



# 目 次

I. 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法（抜粋）	1
3. 厚生省組織令（抜粋）	2
4. 厚生省組織規定（抜粋）	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 人口問題研究所の組織と業務一覧	7
7. 研究所の定員	8
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	8
(2) 各年度別定員表	8
8. 研究所の職員一覧（平成8年4月1日現在）	10
9. 研究所の予算	12
(1) 平成7年度予算額	12
(2) 各年度主要項目別予算額	12
10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成8年度）	13
II. 事業の概要	16
1. 調査研究実績の概要	16
(1) 人口政策研究部	18
(2) 人口構造研究部	20
(3) 人口動向研究部	22
(4) 人口情報部	25
2. 実地調査	28
(1) 1994（平成6）年度実地調査の結果概要	28
(2) 1995（平成7）年度実地調査の実施概要	29
(3) 1996（平成8）年度実地調査の予定	30
3. 特別研究	32
1994～1997（平成6～9）年度将来推計準備・実施総合プロジェクト概要	32
4. 1991～1995（平成3～7）年度家庭機能に関する研究	34
5. 将来推計	36
6. 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究	37
7. その他のプロジェクト	38
(1) 重点基礎研究	38
(2) 人口統計資料集	38
8. 評価委員会	39
9. 委員会報告	40
(1) 研究計画委員会	40
(2) 編集委員会	42
(3) コンピュータ委員会	42
(4) 図書委員会	43
(5) 研究環境整備委員会	43
10. 研究成果の刊行	44
11. 学会などへの発表	47
12. 定例研究報告会等の開催	52
13. 外国関係機関からの来訪者	54
14. 研究員の国際会議出席および海外出張	55
15. 資料の配布先	56



# I. 沿革および機構

## 1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (9) 平成3年9月26日厚生省令第48号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

## 2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号  
改正昭和34年法律第139号  
昭和55年法律第13号

### 第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会福祉事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

### 3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年8月 政令第 388号

改正昭和59年 政令第 206号

#### 第1章 本省

##### 第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

### 4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年6月27日厚生省令第30号

改正昭和61年4月5日厚生省令第26号

平成3年9月26日厚生省令第48号

#### 第1章 本省

##### 第2節 施設等機関

###### 第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。



(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

## 5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号
第7次改正	平成3年9月30日丙第1447号
第8次改正	平成4年3月31日丙第468号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関する事。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関する事。
- (4) 公印の制定及び管守に関する事。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関する事。
- (6) 共済組合に関する事。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関する事。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関する事。
- (3) 決算に関する事。
- (4) 物品の管理に関する事。
- (5) 債権の管理に関する事。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関する事。
- (7) 所内の取締り及び保清に関する事。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室

国際人口研究室

人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所をつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関する事をつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関する事をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室

世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推

定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の3室を置く。

出生動向研究室

家庭動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究「他室の主管に属することを除く。」及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(家庭動向研究室)

第19条 家庭動向研究室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第20条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第21条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第22条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第23条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第24条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第25条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第26条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（第5次改正）

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（第6次改正）

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

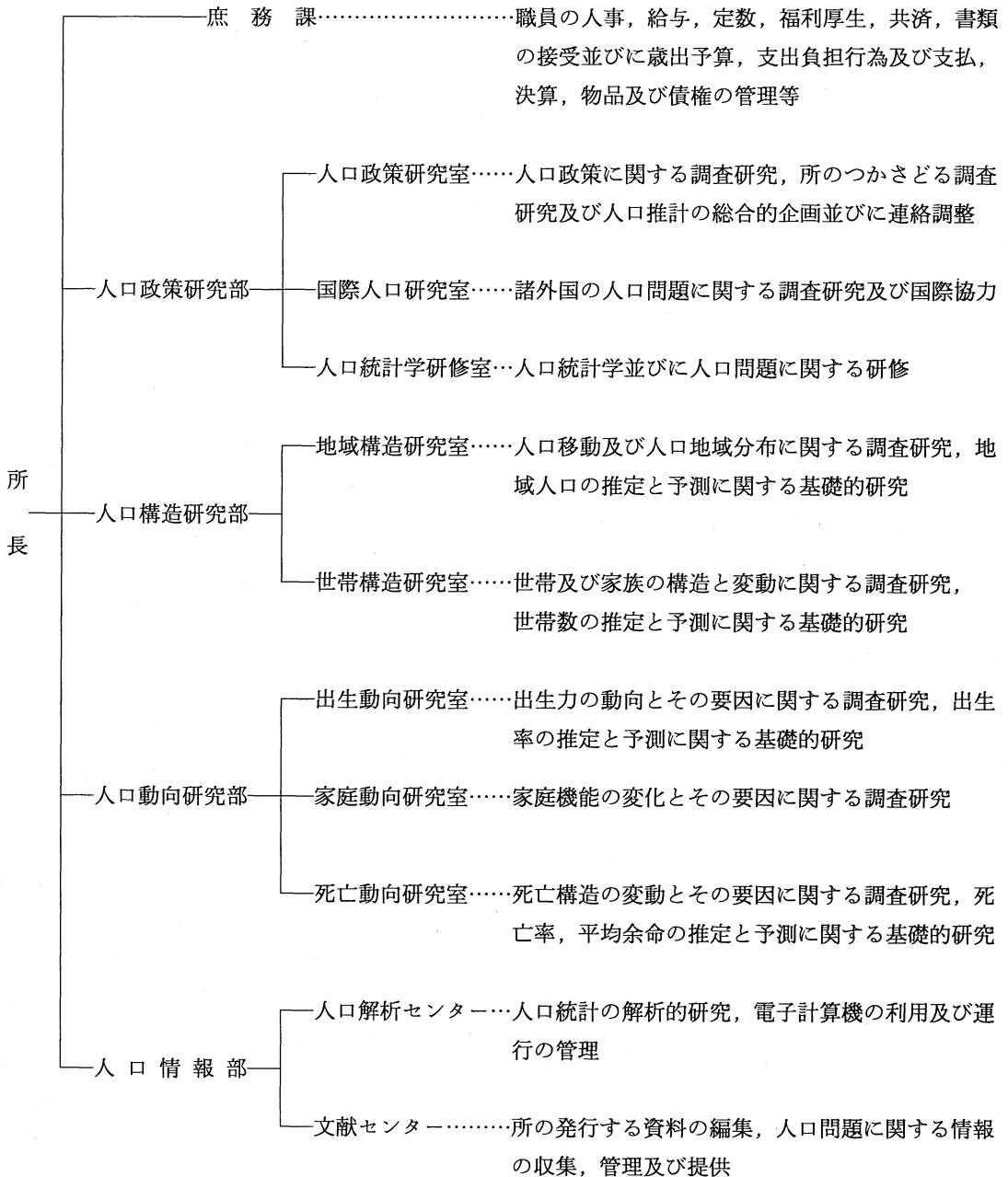
附 則（第7次改正）

この細則は、平成3年10月1日から施行する。

附 則（第8次改正）

この細則は、平成4年4月1日から施行する。

## 6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



## 7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号，一部改正平成7年3月28日厚生省訓第4号）

- 1 厚生省の各内部部局，施設等機関及び各地方支分部局別の定員は，次の表のとおりとする。

区	分	定員
施設等機関	人口問題研究所	34人

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交換手	自動車 運転手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

## (b) 昭和32年度以降

	指定職		行政職(一)					行政職(二)					研究職				合 計	
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 甲	技 能 乙	勞 務 甲	勞 務 乙	計	所 長	部 長 等 員	研 究 等 員	研 究 員		計
昭和32年	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	12	27	38
63	1	1	1	3	1	3	9	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	37
平成元年	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	36
2	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	8	11	26	36
3	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	7	9	10	26	36
4	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	6	11	9	26	36
5	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	6	11	8	25	35
6	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	6	11	8	25	35
7	1	1	1	3	1	2	8	—	1	—	—	1	—	6	11	7	24	34

## 8. 研究所の職員一覧

(平成8年4月1日現在)

所 長		厚生技官	阿 藤 誠
庶務課	課 長	厚生事務官	新 島 章 嘉
	課長補佐	"	池ノ谷 常 夫
	庶務係	"	越 路 幹 男
		"	中 野 美智恵
		厚生技官	城 今 朝 雄
	会計係	厚生事務官	池ノ谷 常 夫
		"	斉 藤 基 輝
		"	扇 谷 隆 弘
人口政策研究部	部 長	厚生技官	小 島 宏
人口政策研究室	室 長	"	金 子 隆 一
		"	三 田 房 美
		"	今 井 博 之
国際人口研究室	室 長	"	鈴 木 透
人口統計学研修室	室 長	"	渡 邊 吉 利
人口構造研究部	部 長	厚生技官	大 江 守 之
地域構造研究室	室 長	"	若 林 敬 子
		"	中 川 聡 史
		"	清 水 昌 人
世帯構造研究室	室 長	"	山 本 千鶴子
		"	小 島 克 久
人口動向研究部	部 長	厚生技官	高 橋 重 郷
出生動向研究室	室 長	"	中 野 英 子
		"	岩 間 暁 子
家庭動向研究室	室 長	"	西 岡 八 郎
死亡動向研究室	室 長	"	今 泉 洋 子
	主任研究官	"	池ノ上 正 子
人口情報部	部 長	厚生技官	金 子 武 治
人口解析センター	室 長	"	石 川 晃
		"	坂 東 里江子
		"	佐々井 司
文献センター	室長(併任)	"	金 子 武 治
		"	白 石 紀 子
	図書係	厚生事務官	及 川 恵美子
		"	水 口 美 幸
	主任研究官	厚生技官	大 場 保



研究評価委員会

(外部の委員)

大 淵 寛 (中央大学教授)  
岡 崎 陽 一 (元日本大学教授)  
河 野 稠 果 (麗澤大学教授)  
濱 英 彦 (成城大学教授)  
村 松 稔 (日本家族計画連盟常任理事)  
森 岡 清 美 (淑徳大学教授)

(内部の委員)

小 島 宏 (人口政策研究部長)  
大 江 守 之 (人口構造研究部長)  
高 橋 重 郷 (人口動向研究部長)  
金 子 武 治 (人口情報部長)

[参考] 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎  
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地  
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎  
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎  
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎  
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎  
東京都港区芝田町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)  
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階  
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階  
東京都千代田区霞が関2丁目1番地  
(新住居表示制度による地番変更)  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階  
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

## 9. 研究所の予算

### (1) 平成7年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要な経費		381,638,000	
	13087-2111-02 職員基本給	173,398,000	一般職の職員34人
	13087-2111-03 職員諸手当	105,738,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,686,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	190,000	
	13087-2129-06 諸謝金	13,966,000	調査研究謝金 13,597千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 355千円
	13087-2122-08 職員旅費	2,369,000	調査研究旅費 2,134千円 学会出席旅費 235千円
	13087-2123-09 庁費	25,918,000	人当経費 1,045千円 一般事務経費 3,305千円 中央合同庁舎 11,021千円 第5号館維持管理経費 電子計算機関係経費 173千円 統合の人口解析・10,374千円 推進システム開発費
	13087-2123-09 電子計算機等借料	11,347,000	電子計算機関係経費 955千円 統合の人口解析・推計システム開発費 10,392千円
	13087-2123-09 試験研究費	42,071,000	研究員当積算庁費 24,354千円 特別研究費 3,849千円 研究調査経費 13,868千円
13087-2123-09 各所修繕	955,000		

### (2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費	一般事務 経 費	研 究 費	特 別 研 究 費	中央合同 庁舎第5 号館整備 経 費	電子計算機 関係 経 費	研究調査 経 費
平成2年	306,564	238,981	3,516	29,448	3,404	11,656	11,103	8,456
3年	344,867	271,009	3,473	30,108	3,423	11,795	15,602	9,457
4年	369,656	286,672	3,620	29,885	3,423	11,784	18,678	15,594
5年	383,310	289,988	3,543	30,528	3,581	11,801	19,436	24,433
6年	377,307	285,915	3,591	29,976	3,632	11,983	21,692	20,518
7年	381,638	285,867	3,509	30,217	4,204	11,976	21,894	23,971

## 10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成8年度）

### （1）委員会

#### （1）研究計画委員会

委員長 人口情報部長

委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長，人口動向研究部長  
人口政策研究部人口政策研究室長（書記）

#### （2）編集委員会

委員長 人口情報部長

委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長，人口動向研究部長  
人口情報部文献センター室員（書記），同図書係長

オブザーバー 庶務課会計係長

#### （3）コンピュータ委員会

委員長 人口政策研究部長

委員 人口情報部員（書記）佐々井司

（各部代表1名）今井博之，小島克久，岩間暁子，石川 晃，中野美智恵

オブザーバー 庶務課会計係長

#### （4）図書委員会

委員長 人口動向研究部長

委員 人口情報部文献センター図書係長（書記）

（各部代表1名）鈴木 透，中川聡史，今泉洋子，白石紀子

オブザーバー 庶務課会計係長

#### （5）研究環境整備委員会（含移転対策）

委員長 人口構造研究部長

委員 人口構造研究部員（書記）清水昌人

（各部代表1名）三田房美，若林敬子，西岡八郎，佐々井 司

オブザーバー 庶務課会計係長

### （2）プロジェクト

#### （1）平成6～9（1994～1997）年度将来推計準備・実施総合研究プロジェクト

○特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」

総括担当部長：小島 宏

##### （1）出生

担当部長：高橋重郷

メンバー：中野英子，渡邊吉利，金子隆一，池ノ上正子，今井博之

##### （2）死亡

担当部長：金子武治

メンバー：今泉洋子，石川 晃，大場 保，坂東里江子

##### （3）移動

担当部長：大江守之

メンバー：若林敬子，中川聡史，清水昌人

- (4) 世帯  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：山本千鶴子，鈴木 透，小島克久，佐々井司  
 (所外協力者) 廣嶋清志氏，坂井博通氏，大友由紀子氏
- 将来推計
- (1) 全国人口推計  
 担当部長：高橋重郷  
 メンバー：金子隆一，石川 晃，池ノ上正子，大場 保，三田房美
- (2) 都道府県別人口推計  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：清水昌人
- (3) 世帯推計  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：鈴木 透，小島克久
- (2) 1995年人口問題基本調査：第2回人口問題意識調査のモデル分析  
 担当部長：小島 宏  
 メンバー：三田房美，岩間暁子
- (3) 1996年人口問題基本調査：第4回人口移動調査  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：若林敬子，西岡八郎，中川聡史，小島克久，清水昌人  
 (所外協力者) 井上 孝氏
- (4) 1997年人口問題基本調査：第11回出生動向基本調査一予算要求  
 担当部長：高橋重郷  
 メンバー：中野英子，渡邊吉利，金子隆一，池ノ上正子，岩間暁子，  
 リサーチ・レジデント，(所外協力者) 佐藤龍三郎氏
- (5) 平成6～8(1994～1996)年度人口・環境問題プロジェクト「開発途上国における人口増  
 加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究」  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：小島 宏，若林敬子，中川聡史，佐々井司，今井博之，清水昌人
- (6) 重点基礎研究  
 ○平成8～9(1996～97)年度  
 担当部長：大江守之  
 メンバー：鈴木 透，小島克久
- (7) 「人口統計資料集」特集  
 ○1996年(移動・分布)  
 担当：若林敬子  
 ○1997年  
 担当：解析センター
- (8) 人口問題プロジェクト研究(健康・疾病・死亡)  
 担当部長：高橋重郷  
 メンバー：金子隆一，石川 晃，池ノ上正子  
 (予定所外協力者) 河野稠果氏，堀内四郎氏，安蔵伸治氏，稲葉 寿氏，  
 斉藤安彦氏，橋本修二氏

(9) 社会保障・人口問題プロジェクト研究—世帯と社会保障

担当部長：小島 宏

メンバー：(交渉中)

(10) 研究所掌研究プロジェクト—家庭機能に関する総合的研究の継続

担当室長：西岡八郎

メンバー：堀内真弓 (R.R.)，(所外協力者) 大久保孝治氏，才津芳昭氏

## Ⅱ．事業の概要

### Ⅰ．調査研究実績の概要

人口問題研究所は厚生省に付属した国立研究機関であり、行政、特に厚生行政に必要な人口問題に関連する調査研究を行うことがその大きな目的となっている。しかし、同時に、わが国には長い間大学における人口学に関する講座がほとんどなく、本格的な人口専門家がきわめて寥々たるものがあったため、当研究所は創立以来、政府民間を通じて日本を代表する事実上唯一の総合的な人口研究所として、常に人口研究のメッカ、あるいは最前線として、広くわが国の人口研究をリードする役割を果たしてきた。また、当研究所は国連をはじめとする海外の人口研究・人口関連情報の窓口であり、国内における唯一の総合的な人口情報センター、あるいはクリアリング・ハウスとしての機能も十分遂行してきたところである。この意味で、当研究所の研究範囲はそのスタッフの数に比べて多岐にわたっている。人口研究の中心的課題は人口増加、出生、死亡、人口移動、人口構造、人口分布の最近における趨勢のモニタリングとその要因および影響の分析であるが、人口現象に関連した学際的領域における研究も折りに触れて行っている。

1989年の合計特殊出生率が1.57と発表されて以来、政府、国会等において低出生率問題への関心が強まっている。本研究所でも、新たな角度からこの問題に取り組むために、1992年度に人口動向研究部の下に家庭動向研究室を新設した。この室の当面の研究課題は、出生率の低下の背後にあると考えられる家庭機能の変化を解明することであり、そのためのひとつの手段として家庭動向の調査を継続的に実施していくことが計画されている。1993年度には保育と老親介護の問題に焦点を当てた「第1回全国家庭動向調査」を行い、すでに報告書を刊行しているが、1995年度以降はより詳細な分析によって家庭機能の変化の実態を明らかにし、出生率低下の原因解明に役立てるべく、研究を継続している。

すでに述べたように人口問題研究所は厚生省付属の機関であるので、その大きな存在理由のひとつが厚生行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料、換言すれば政策志向型 (policy-oriented) 研究の成果を提供する点にある。この意味で当研究所が定期的実施する男女年齢別将来人口推計、世帯数推計、都道府県別人口推計は、厚生省のみならず、各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されているところである。これらの人口関連推計はわが国における人口政策・家族政策、地域開発政策のための幾組かの基本的シナリオを用意しているものと考えることができよう。

政策志向的研究のひとつとして、1990年度から、大臣官房政策課所管の人口問題審議会の特別委員会に協力して「国際人口移動に関する研究」を行ったが、その成果は1993年4月に外部の出版社から出版された。もうひとつは、1992年9月に全国将来人口推計、10月に都道府県別将来人口推計を公表し、それらの結果に基づいて1993年10月に全国世帯数推計、1995年3月に都道府県別世帯数推計を公表したことが特記される。わが国の出生率は1986年推計の時点から予想外の低下をみせ、1991年には1.53、1993年には1.46と人口動態統計史上の最低値を更新し、1994年には1.50へと若干上昇したが、1995年には再び低下することが確実な情勢である。この将来人口推計は1990年の国勢調査結果に基づくもので、最近の出生率低下を反映して将来の高齢化が一段と進行し、人口減少の時期ならびにテンポが早まることを明らかにしている。また、世帯数推計は人口高齢化に伴って高齢世帯が急増することを示している。さらに、1995年の国勢調査の結果が1996年に公表されるため、1995年度から3カ年にわたって将来推計準備・実施総合プロジェクトが実施されているが、これは出生、死亡、移動、世帯の4サブプロジェクトからなる特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研

究」と全国人口推計，都道府県別人口推計，世帯数推計の3サブプロジェクトからなる将来推計プロジェクトにより構成されている。

人口推計も人口シナリオもそれだけ切り離して単独にできる性格のものではない。人口推計，世帯数推計，あるいは地域人口推計の作成は，膨大な，あたかも富士山の裾野にも似た広がりを持つ基礎研究とそれに関連する基礎データの収集・調整の作業に支えられて始めて可能である。また，これら基礎研究は，すでに述べたように日本における人口研究の最前線として，それ自身積極的な価値効用を持つことが強調されなければならない。基礎研究としては二つの方向がある。第一のタイプとして，実証的データに基づく人口動向の適確な把握と，関連要因との間の関係に関する研究がある。いま男女年齢別人口の将来推計を例にとれば，推計の要因である出生力，死亡，国際人口移動の趨勢の把握と，それらの水準と変化の速度を決定すると考えられる人口学的，社会経済的諸要因との関連に関する定量的解析研究である。この点に関して当研究所が5年に一度施行する「出生動向基本調査」（出産力調査）は，他の多くの有益な情報と共に，累積出生児数の動向と予定子供数の指標を将来の出生力推計のための重要な情報として提供している。また，出生力は近接要因としての結婚の動向によって大きな影響を受けており，結婚動向に関するモニタリングとその要因分析も重要である。当研究所は1992年に「第10回出生動向基本調査」を実施し，すでに報告書を刊行しているが，1994年度以降は調査研究の一環として全国の出生・結婚に関して多変量解析などによるより詳細な要因分析を行っている。

人口推計に関する出生力以外の大きな要因である死亡・人口移動の研究も同様に重要であることは言うまでもない。死亡に関してはその要因の適確な理解のために，年齢別の死因にまで降りた分析が必要であり，この点に関して目下鋭意研究中であるが，すでにいくつかの有力な成果も得ている。人口移動に関しては統計データが乏しく，基本的な統計である年齢別移動数の統計も毎年は得られないため，その研究はかなり立ち後れているが，1991年度に「第3回人口移動調査」が行われ，報告書が刊行されており，その後さらに分析が進められている。また，1996年度に実施予定の「第4回人口移動調査」の準備がすでに行われている。なお，1995年度には将来推計直前の結婚・出生動向を明らかにすることを目的の一つとして「第2回人口問題意識調査」が行われ，報告書が刊行された。

より正確，精密で，エレガントな人口推計のためには，第二のタイプの基礎研究として，出生，死亡，移動に関する推計方法・技術に関する一層の開発，改善あるいは精密化が必要である。この点に関して，1989～91年度3カ年にわたって特別研究「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」が行われたが，来るべき新しい推計に向けて1995～97年度3カ年にわたって特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」が進められている。

男女年齢別将来人口推計と並んで，世帯数推計，地域人口推計も同様に多くの基礎研究に支えられるものである。世帯数推計について述べれば，クロス・セクショナルな分析に加えて，家族ライフ・サイクル，ライフ・コースの観点からみた世帯の形成・増減・消滅に関する研究は近年大いに進む形勢にある。1994年度には「第3回世帯動態調査」を行い，このような新たな世帯数推計の方法に必要なとされるデータを得るため，各種の分析を行っている。

すでに人口問題研究所は日本における総合的人口情報センターとしてその機能を果たしていると述べたが，当研究所はいわばそのルーティン的情報提供業務の一環として，国勢調査や人口動態統計を加工して人口増加，出生，死亡，婚姻，人口移動，人口構造，人口分布に関する主要な指標を作成し，公表してきた。主なものとして各種生命表，各種再生産率，安定人口といった当研究所独自の計算による一連の人口指標の作成と資料の刊行を行っている。さらに，当研究所の発刊する『人口統計資料集』は，人口動態・静態統計の両面からの関連人口指標，国際的人口情報を収録しており，他に類をみないが，今年度は特集として世帯統計，来年度は移動統計を取り扱う。

周知のとおり，近年，人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になって

おり、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、1993年度には「開発途上国の人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する予備研究」として、人口と環境の接点を探る研究を行い、1994年度から3カ年にわたって「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究」を実施している。さらに、当研究所としては国連本部、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）などの国際機関の活動に協力するとともに、国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて開発途上国に対し技術援助を行っているが、この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。とくに、1994年9月にはカイロで国際人口開発会議が行われ、世界的に人口問題に対する関心が高まったが、その準備活動に対して当研究所が大いに貢献した。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その大会、理事会、専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して、わが国人口研究のレベルアップに貢献している。また、当研究所の所長はアジア諸国の人口研究機関を代表して人口研究機関国際協力委員会（CICRED）の理事を務め、アジア全体の人口研究のレベルアップにも貢献している。

以上、当研究所における調査研究実績について全所の視座から主な研究の動向について触れたが、具体的な各部・各室の本年度の業績は以下に記されるところである。

## （1）人口政策研究部

人口政策研究部は、経常的に研究所が行う調査研究の総合的企画および連絡調整、厚生省大臣官房政策課、厚生科学課等との連絡調整、総務庁等他省庁との連絡調整、国際連合、ESCAP等との国際協力に関する調整業務を行っている。その他に、わが国ならびに他の先進諸国の人口政策、開発途上諸国の人口問題、人口変動と経済社会変化の関係についての研究を行った。とくに、開発途上国の人口増加が地球環境に及ぼす影響に関する基礎的研究として一連の研究を行った。

### 人口政策研究室

#### 1. 世界の人口問題に関する研究

- (1) 世界人口の動向と将来を国連の最新推計等に基づいて検討するとともに、人口増加が地球環境に及ぼす影響、人口増加抑制の三大要因（経済開発、社会開発、人口政策）について論じた（AB41）。
- (2) 代表的な二酸化炭素排出量予測モデルであるEdmonds-Reillyモデルに都市と農村の生産性の違いを取り入れる改良を施し、都市化の推移が二酸化炭素排出量に及ぼす影響を定量的に評価する方法を提示した。国連の都市化予測を前提としたシミュレーションでは、途上国の都市と農村を区分することにより、2025年の二酸化炭素排出量予測値は、途上国全体、世界全体のいずれについても、数パーセント小さくなった（HI2, AB33）。

#### 2. 人口政策に関する研究

- (1) 出生・家族政策に関する理論的、実証的研究として、次の3つの研究を行った。

---

注) 実績報告の各項目の（ ）内の記号は、文献あるいは報告名を示す。

記号とそれに対応する資料は次のとおりである。

J……『人口問題研究』 R……「研究資料」 F……「調査研究報告資料」 S……「特別研究報告資料」

WS……Working Paper Series RS……Reprint Series H……「研究報告会」

AA……学会などへの誌上報告（論文・著書） AS……学会などへの誌上報告（書評・紹介・展望・事典等）

AB……学会などへの口頭報告



- ① 子供がもつ公共財としての側面について欧米の家族政策研究の観点から論じた。特に人的資本投資としての家族政策の役割に関する米国のフェミニスト経済学者の議論と家族による人的資本投資に対する補償としての家族政策の役割に関するフランスの社会保障経済学者の議論に焦点を合わせた (AB12)。
- ② 女子の就業と育児を支援すべき家族政策の不備を補うために家族によってとられる戦略、特に多世代同居の戦略について理論的、実証的に論じた。乳児の保育と母親の就業に関する実証分析から多世代家族の成人成員全体により保育と就業に関する役割分担が行われている可能性が明らかになった (AB16)。
- ③ 家族政策の基本原則に関する国際比較を Beltrao の分析枠組みに基づいて行うとともに EU 諸国における最近の家族政策の原則の変化の動向について論じた (AB25)。
- (2) 日本における人口高齢化とその人口学的要因・影響について述べるとともに、家族との関連でその社会文化的脈絡について論じた。そして、1990年の人口問題意識調査のデータの多項ロジット分析の結果から人口高齢化を遅らせるための人口政策上の諸施策が受容される可能性を検討した (AA21, AB27, RS25)。
- (3) 「公的介護の充実による経済的効果に関する調査研究」の成果として、高齢者介護の理論化と実証から、介護の社会化が高齢者の生活の質を高めるだけでなく、新規労働力の供給を可能にし、積極的な社会的投資であることを明らかにした (H6, J51-3-3)。
- (4) 教育との関わり方で人口問題を論じた (AB17)。

## 国際人口研究室

### 1. アジア諸国の人口に関する研究として以下の研究を行った。

- (1) アジア諸国における人口学的行動に対する環境衛生要因の影響。

インドネシア、スリランカ、タイで1987年に実施された人口保健調査 (DHS) のデータにほぼ同一のロジット・モデルを適用し、環境衛生要因の人口学的行動に対する影響を比較検討した。流産と乳幼児の下痢・死亡は低い環境衛生水準と関連する傾向があるが、性交頻度については必ずしも明確な関連がないようである (H10, AB40, R288)。

- (2) バンコクの居住地域構造

非公表のため、これまで利用されなかったタイの人口・住宅センサスのデータ (バンコク内の地区別) をはじめて用いて、主成分分析、クラスター分析などの多変量解析の手法によって、バンコク内部の地域区分を行い、バンコクの居住地域構造を示した (AA27, AB2)。

- (3) バンコク郊外住民の移動歴と社会階層

1994年秋に約1,000世帯を対象にバンコク郊外地域で実施した、移動歴と世帯形成歴に関する実地調査の報告。郊外地域住民を異動歴と社会階層に基づいて、主成分分析とクラスター分析によって3グループ (郊外中間層、地方出身労働者、バンコク在来高齢者) に分類、各グループの移動歴の特徴を明らかにした。農村から都市への移動者は単一の社会階層ではなく、さまざまな社会階層から構成され、それぞれ移動のパターンが異なることが得られた (H3-2, AB9, R288)。

### 2. 東アジアの人口に関する研究として以下の研究を行った。

- (1) 中国の人口問題一般 (AS8, AS12, AS15, AS18, AB1, AB30)
- (2) 中国における人口問題と女性・家族・宗族論からの接近 (AA8, J51-1-2)
- (3) 東アジアの国際人口移動—中国・台湾・中央アジア・日本 (AS9, AS13, AA12, AA16, AB18, AB38)
- (4) 中国の人口・環境・食糧 (AS16, AS23, AS1, AS10, AS11, AS20, AB31)
- (5) 中国における世帯の動向とその変動要因

近年中国で進行している核家族化について、家族類型の変化や世帯主率の特徴を分析することによって、小規模化の進行する世帯の内部要因を明らかにしている（H11, J51-3-2）。

3. 本年度は10カ国から16名の外国人訪問者があった。訪問の目的は資料収集、研究交流、取材、研修などである。

## 人口統計学研修室

1. 本年度は、海外からは国際協力事業団（JICA）等を通じた研修および国内では都道府県等を通じた多数の依頼があり、人口統計データのコンピュータ処理、日本の人口問題などについての研修を実施した。
2. 国立保健医療福祉施策研究所（仮称）における人口問題に関する教育研修の計画の概要を検討した。

## （2）人口構造研究部

人口構造研究部は、地域構造研究室および世帯構造研究室の2室で構成されている。今年度とくに重点をおいて行なったのは、地域構造研究室関連では(1)都道府県間の人口移動の長期的動向に関する研究、(2)コーホートからみた人口分布変動に関する研究、(3)地域人口変動と政策的対応に関する研究であり、世帯構造研究室関連では(1)世帯構造とその変動に関する研究、(2)世帯動態調査に基づく現代日本の世帯変動に関する研究である。

## 地域構造研究室

1. 都道府県間の人口移動の長期的動向に関する研究

日本の都道府県間人口移動の長期的動向を、1955年から1993年に至る都道府県間OD表をもとに分析した。まず転入・転出数と県別人口規模の関係についてみると、各時点において単純な対数線形関係が成り立っていること、また過去20年間にわたって転入・転出人口は均衡化してきており、大規模県への人口集積は終息しつつあることが示された。ついでOD表をマルコフ行列へ変換し、その定常分布を観察することによって、第一に、定常分布と県民所得分布の動向が常に深い結びつきを有すること、第二に、しかし1970年代なかば以降、定常分布と実際の人口分布はきわめて接近してきており、人口移動が所得の均衡化運動であるとする解釈は維持しがたくなっていることを明らかにした（H5-1, AB8, J51-2-1, R285）。

2. コーホートからみた人口分布変動に関する研究

- (1) 東京圏への人口集中プロセスのコーホート分析

東京圏への人口集中の実態と要因に関する既存研究を振り返り、経済社会要因説とコーホート要因説が存在することを整理した上で、コーホートからみた東京圏への集中過程を分析した。その結果、1940年代及び1950年代の5歳階級別の4つのコーホートにおいて、対全国東京圏シェアの20～24歳時のピークからの低下度合いによって、異なる人口分布状態が生じていることを明らかにした。また、こうしたシェア低下とコーホートの規模が相俟って流出人口が決まり、一方、流入するコーホートの規模と20～24歳時へのシェア上昇から流入人口が決まることをもとに、純移動における経済社会要因とコーホート要因の寄与を定量的に分析し、1970年代前半はコーホート要因が、後半は経済社会要因が卓越的に寄与していたことを明らかにした。さらにこの分析手法を応用した地域人口推計手法の提案を行った（J51-3-1, AA24, AA26）。

## (2) コーホートからみた東京大都市圏における高学歴人口の分布変化

東京大都市圏における教育歴別人口をコーホート毎に分析することにより、中心部から周辺部への転出者の教育歴は中心部残留者と比較して必ずしも高くないことを確認した。従来、北米の諸都市では、より社会的地位の高い人口が周辺部へ流出するとされていたが、東京はそれにあてはまらないことを明らかにした (H13,AA28,AB37)。

## 3. 地域人口変動と政策的対応に関する研究

### (1) 九州圏における地域人口問題と政策対応

日本の人口増加は1970年代以降次第に弱まりつつあり、21世紀初頭にはマイナス成長に転化すると見込まれる。これは地域人口の観点からみれば、日本が人口ゼロサム社会の状況に入ったことを意味し、地方圏から大都市圏、特に東京圏への人口移動が今後も持続するとすれば、地域人口の不均等度は益々強まることになる。この点を統計的に明らかにするとともに、人口停滞ないしは減少を前提とした地域社会のネットワークづくりの必要性が高まることを指摘した。また、九州の人口構造変化をコーホートの動向から分析すると、1940～55年出生コーホートが高度経済成長期に大都市圏へ流出したことが、21世紀初頭にかけての全国に先立つ高齢化を引き起こす原因となっており、特に今後20年間は農山村地域を中心に公的介護需要の高い高齢者が増加する可能性が大きく、その対応を急ぐべきことを指摘した (AB6,AB7)。

### (2) 地域人口変動と地域計画の関連に関する研究

わが国は2010年頃を境に人口減少に転じるが、それは単に人口減少にとどまらず、年齢構造の変化と家族構造の変化を引き起こす。こうした人口の質的側面の変化が地域計画にとってどのような意味を持つかを考察した。その中で、高齢化に関しては、2020年にいたる過程で高齢者の地域分布や属性(学歴、職業経験)がどう変化するかを推計するとともに、また、具体的に高山都市圏を対象としたケーススタディを通じて、高齢者用施設を例に社会サービス供給に必要な視点を整理した (AA25,AB34)。

### (3) 都心居住に関する研究

東京都心周辺の下町地区を対象に、高齢者が居住する住宅と家族関係との関連を調査した。住宅の所有関係や広さなど物理的な居住の安定性が高いほど家族条件も安定しており、地域の高齢者施策はこうした属性に配慮して進めることが必要であることを明らかにした。また、都心周辺密集市街地の改善問題は、都市計画、住宅問題研究において一貫して重要なテーマであり、近年、経済社会的環境との関連についても議論されるようになってきていることから、都心の人口減少とインナーシティ問題との関連について考察した (AA17,AA22,AB21)。

## 世帯構造研究室

### 1. 世帯構造とその変動に関する研究

#### (1) 高齢者の世帯状態の将来推計

将来の高齢者を対象とする福祉などの需要予測のもととなる高齢者個人を単位とした世帯状態(配偶関係を含む)の将来推計の方法を考案するとともに、その推計結果を示した。1990年から2010年にかけて、男では子と同居の世帯に属する人口よりも夫婦世帯に属する人口の方が多くなるが、女は依然として子と同居の世帯に属する人口の方が多い。この間の単独世帯の増加率は男女とも極めて大きく、男では3.25倍、女では1.92倍に達する。以上のように、21世紀初頭にかけて、高齢者は高齢者のみの小規模な世帯への所属率を高めていくことになる (AA23,AB20,WS22)。

#### (2) 最近の単身生活者の人口学的分析

国勢調査データを用いて、単身生活者の増加の要因分析を行った。その結果、1970～80年につ

いては、ほとんどが単身生活者割合の変化によるものであった。一方、1980～90年については、単身生活者の割合の変化による増加と年齢構造の変化による増加がほぼ拮抗する状態であった。男女別にみると、男は両期間とも割合の変化による増加が大きく寄与しているが、女は1970～80年は割合の変化による増加が寄与し、1980～90年については年齢構造の寄与が大きかった（J51-1-3）。

### (3) 未婚の長期化と世帯形成への影響

初婚年齢の上昇は、出生への影響（出生率の低下、非嫡出出生率の増加、末子出生年齢の上昇）、配偶者への影響（再婚割合の上昇、夫妻年齢差の縮小、同年齢・逆転年齢婚の増加、死別率の男子における上昇、女子における低下、高齢時における男子単独世帯の増加）、生活条件への影響（住宅の水準向上、女性の（継続的）労働力率の上昇、夫妻の平等意識の上昇）をもたらすことを述べた（AB24）。

### (4) 無配偶女性の動向と単独世帯形成への影響

男女とも中高年人口においては、死亡率低下によって無配偶人口割合が低下しているにもかかわらず、無配偶人口において単独世帯を選ぶ傾向が強まることにより、単独世帯で暮らす人の割合は上昇していること、人口の高齢化により高齢人口が多くなる（無配偶人口は数としては多くなっている）こと、この2つの要因で単独世帯人口が急増していることを明らかにした（AA15）。

## 2. 世帯動態調査に基づく現代日本の世帯変動に関する研究

近年の世帯を変動させている要因として、①親子の別居志向（核家族世帯を形成する行動）の強まり、②中高年人口増大による子が分離する段階の世帯増加による小規模化、③1960年代までの出生率低下によるきょうだい数減少にともなう親との同居の可能性の増大、④戦後の晩婚化、高学歴化による離家年齢の上昇の4つを抽出するとともに、⑤1950年代以後生まれの世代の無子率の上昇によって2015年以後、子との同居率低下が加速化することを予想した（H17, J51-4-1, F10）。

## (3) 人口動向研究部

人口動向研究部は、出生動向研究室、家庭動向研究室、死亡動向研究室の3室で構成されている。出生動向研究室においては、近年の出生率の低迷にかかわる問題を中心にして研究を行ってきた。とくに、この問題について、結婚動向の変化と夫婦の出生行動の理論的・実証的な研究、ならびに出生率推計にかかわる研究を展開してきた。また、家族動向研究室においては、平成5年に実施した出生、子育てに関する機能と扶養・介護機能に関する全国調査に基づく研究を引き続き詳細に行うとともに典型調査を実施した。さらに死亡動向研究室においては、死亡動向に関する各種死亡率の動向の研究、ならびに死因構造に関する研究を行った。

### 出生動向研究室

#### 1. 出生力の動向とその要因に関する調査研究

- (1) 人口学からみた少子化問題について、日本で続いている出生率低下を先進国全般の視野の中で位置づけ、出生率低下の背景を人口学的、社会経済学的観点に分けて検討し、出生率低下を社会的不均衡のサインとみることを指摘し、政策的対応の必要性を明らかにした（AB36）。
- (2) 超低出生国のひとつであるスペインの人口再生産行動について、家族形成の変化、女性の社会的地位の変化から、その動向を明らかにした（AB44）。

#### 2. 結婚・出生力の人口学的・社会経済的要因に関する研究

- (1) 日本の出生・結婚の動向について、東京都の幼児を持つ母親について結婚年齢の決定要因を重

回帰分析によって分析し、高学歴、就業歴、出生地、親との同居経験が高い結婚年齢の要因となっていることを見いだした(H4-2, AB11, AB39)。

- (2) 少子化の実態と女性(母親)の社会参加、男性(夫)の家庭参加の側面から、第10回出生動向基本調査夫婦調査の結果を用いて、子どもを取りまく環境の変化を明らかにし、子育ての社会的支援の必要性を論じた(AS14)。
- (3) 女子の就業と子育てについて、6歳未満の子どもをかかえた有配偶女子の就業の規定要因としての親との同居と夫婦の雇用形態に着目し、地域的、時系列的に要因分析を行った。その結果、親が同居している夫婦ほど妻が就業しやすい傾向があるが、親と同居していない夫婦でも子育て期に妻が就業する傾向が現れてきている。また、大都市圏では全く逆の傾向が現れてきている。また、大都市圏では全く逆の傾向がみられた(H4-1, AB10)。
- (4) 過去の出生動向基本調査(旧称、出産力調査)のデータならびにドキュメンテーションの整理を行い時系列比較研究の資料を作成した。
- (5) 出生力の社会経済理論について、その理論的な整理とわが国への適用のための検討を行った(H20)。

### 3. 出生と出産に関する人口統計学的研究

- (1) 日本におけるコウホート出生力の長期的変動をあとづけるとともに、コウホート生命表を用いて、1900年生まれと1960年生まれのコウホートについて各年齢段階毎の存続世代の生存数をマクロ・シミュレーションによって計算した(H5-2, AB13)。
- (2) 多胎の種類別出産率について、1951～1968年と1974～1993年の人口動態統計資料を用い年次推移を調べた。その結果、1951年から1968年までは多胎の種類別出産率は横ばいであったが、1975年以降、三つ子以上の多胎出産率は上昇、ふたごの出産率は1968年以降上昇している。これらの上昇は排卵誘発剤によるものであるが、1985年以降のこれらの出産率の上昇は、体外受精が加味されたからである(AB3)。

### 4. 結婚の動向とその変化要因に関する研究

- (1) わが国女子コウホート晩婚化の要因に関して、第10回出生動向基本調査データを用い線形回帰法による要因分解を適用し、初婚過程各段階のタイミング変化に対する社会経済的要因の効果を検討した。その結果、高学歴は主に出会い年齢を遅らせることによって晩婚化をもたらしていること、ならびに恋愛結婚の増加が交際期間の延長を通じて晩婚化に影響していること等が明らかになった(H3-1, J51-2-2, AB14)。
- (2) 結婚行動に対する兄弟姉妹構成の影響を、第8次出産力調査の夫婦票と独身票を統合したデータに、多項ロジット分析に基づく断続時間事象歴分析手法を適用し、その影響を明らかにした(AA18)。

## 家庭動向研究室

### 1. 家庭、家族の動向とその要因に関する調査研究

- (1) 平成5(1993)年に実施した「第1回全国家庭動向調査」にもとづいて、家庭における妻の両親との関係、つきあい関係、夫の家事・育児の実態、有配偶女子の家族意識、ならびに育児・介護の支援方法について、その現状を明らかにした(J51-1-1, AS2, AS3, AS6)。
- (2) 従来の概念的な家族把握に対して、個々の家族成員の認識の側面から新たに経験的に家族を捉え直す試みを、「第1回全国家庭動向調査」の有配偶女子(妻)データから行い、さらに層別の差異を明らかにした(AB5)。
- (3) アメリカにおける家族の養育機能と母親の就労に関する文献研究を行った。その結果、母親の

就労が子どもに及ぼす影響として、母親の職業上の地位、家族構成、母親自身の仕事への満足度や態度等が重要な要因として明らかになった（H18-1,AA20,AB43,AB45）。

## 2. 家族形成行動に関する研究

- (1) 家族形成行動に関連する若年者の就業行動を、とくに就業行動の多様化の背後にある家族人口学的要因から分析した。その結果、男子では兄弟姉妹数の多さが低学歴をもたらし、不安定就業の可能性を高めていること、男女いずれも親との同居が不安定就業と密接な関係をもつことを見いだした（AA10,AB29）。
- (2) Blanchet によって開発された直交表に基づく分析手法をフランスの1962～90年の5回分の「家族調査」と日本の1977～87年の3回分の「出産力調査」データに適用し、フランスの場合とは逆であるが日本では子どもの存在が結う配偶女子の就業を促進する傾向がみられた。しかし、これは子どもがいると就業が容易になるためではなく、経済的必要性が高まり就業が促進されるためである。また時系列変化を比べると、フランスと異なり就業の価値の増大がみられた（AA19）。
- (3) 女子の家族形成行動と就業行動の相互関係を第10回出生動向調査（1992年）に基づいて分析し、結婚・出生行動が就業行動に及ぼす影響として、就業行動や保育方法選択が出生児の性別組み合わせや出生間隔によって違いがあること等が見いだされた（AA14,RS24）。

## 死亡動向研究室

### 1. 死亡の動向に関する研究

- (1) 日本の配偶関係別死亡に着目して、日本人男女における未婚者の高い死亡率を分析した。その結果、配偶関係別死亡の差を説明する結婚の「保護機能」と「選別機能」を都道府県別死因別死亡率データと「見合い-恋愛割合」等の社会経済要因との間で分析、日本人未婚者の高い死亡率が、見合い結婚制度を通じた選別機能と関連し、とくに結核死亡率との関係が明らかにされた（AA11）。
- (2) HIV/AIDSの流行が寿命、人口増加率、ならびに人口構造へ及ぼす影響について、国連人口部ならびに米政府等の文献研究から検討した。とくにアフリカのサハラ砂漠以南の抗体陽性率が8%に上る地域では、寿命の減少、普通死亡率の上昇がみられ、人口増加率にも減少傾向が見られるが、高い出生率が維持されているので人口減少には結びつかない等が明らかにされた（AA31, AB46）。
- (3) 日本のエイズ医療費に関して、HIV感染者とAIDS患者の健康保険レセプトの分析を行い、その医療費に及ぼす特徴を検討した（AA30,AB48）。
- (4) 死亡発生の時間頻度について、スペクトル解析法を適用し分析を行った（AB15）。

### 2. 死因別死亡率の研究

- (1) わが国の人口動態統計（1950～1993）を用い、性別のパーキンソン病死亡率の変動要因を解析するためゴンパーツ分析法を用いて解析を行った。45～75歳の年齢階級別パーキンソン病死亡率は各年次、男女ともにゴンパーツ法則に適合していた。パーキンソン病死亡率は年次と共に上昇しているが、この上昇は、環境要因が好転した為に、他の死因との競合が生じ、若年での死亡が減少したことにより、高齢での死亡が増えた為と結論された（AA3,AA4）。
- (2) わが国の人口動態統計（1950～1993）を用い、性別の胃癌死亡率の変動要因を解析するためゴンパーツ分析法を用いて解析を行った。45～75歳の年齢階級別胃癌死亡率は各年次、男女ともにゴンパーツ法則に適合していた。胃癌死亡率は年次と共に減少しているが、この減少は、特に1970年以降環境要因が好転した為で、環境要因としては塩分の減少、緑黄野菜、果物、ビタミンAの消費量の上昇、胃癌集団検診等が胃癌死亡の減少をもたらしていることを考察した（H15,AA5,AB

42)。

- (3) 1969～1992年に日本全国で嚢胞性線維症で死亡した人の人口動態統計資料を用いて嚢胞性線維症の発生率と死亡率の統計的分析を行った。本報告において初めて日本人の本疾患発生率を明らかにした (AA9, AB28)。
- (4) 1968～1992年に日本全国で神経線維腫症で死亡した人の人口動態統計資料を用いて神経線維腫症の死亡率の統計的分析を行い、以下の結果が得られた。男子の死亡率は年次に対し横這いであるが、女子の値は有意に減少していた。神経線維腫症の平均死亡年齢は男女とも43歳であった。死亡率の地域差は得られなかった (AA1, AB19)。

#### (4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データベースの作成等 (人口解析センター)、ならびに人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集ならびに人口問題に関する情報の収集・管理および提供 (文献センター) を行っている。平成7年度における主要実績は以下の通りである。

##### 人口解析センター

###### 1. 人口統計の評価、補整に関する研究

当センターではわが国内外の人口現象、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる人口統計を絶えず評価し、統計の有効かつ適正な利用法を研究開発している。平成7年度は、人口移動統計、出生・婚姻・離婚の全国大標本調査の不足などを指摘した (AB26)。また、諸外国における結婚と世帯に関する統計の整理 (AS22)、高齢者を中心とする世帯統計に関する統計の現状を検討した (H16-1, J51-4-3)。

###### 2. 人口学的指標の研究および算定・公表

当センターではわが国内外の人口現象の動きを把握するため、人口問題の変化・発展に応じて必要とされる指標を研究開発し、算定・公表している。本年度は以下のような人口学的指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行った。

###### (1) 人口動態率に関する指標

全国人口についての1994年女子人口の再生産率、安定人口動態率および年齢構造等の人口学的諸指標の算定を行った (J51-3-6)。また、都道府県については、1993年及び1994年の年齢標準化出生率、同死亡率ならびに同増加率を算定し、公表した (J51-1-6, J51-3-7)。

###### (2) 出生に関する指標

1993年及び1994年の都道府県別年齢別出生率、合計特殊出生率を算定し、公表した (J51-1-7, J51-3-8)。また、外国人を含め、男子および女子の合計出生率、既婚合計出生率などを算出した (H8, J51-2-3)。

###### (3) 婚姻・離婚に関する指標

未婚人口に対する婚姻率、有配偶者に対する離婚率、離死別者に対する再婚率等を算定し、公表した (R286)。また、年齢別初婚率、離婚率に基づく合計諸国率、合計離婚率を算定した (H8, J51-2-4)。

###### (4) 諸外国の人口指標

国際連合の資料をもとに主要国人口の年齢構造に関する主要指標をまとめた (J51-3-9)。また、国際連合、欧州理事会ならびにアメリカ合衆国のデータをもとに、合計特殊出生率、純再生

産率を計測し、最新の主要国における出生動向をまとめた (J51-4-7)。さらに、平均余命、主要死因別標準化死亡率をまとめた (J51-1-8, J51-4-8)。なおまた、国連の「世界人口推計：1994年改訂版」が刊行されたので、そこに掲載されている主要指標を紹介した (J51-2-5)。

### 3. 特殊生命表に関する研究

1990年の配偶関係別生命表、職業別生命表を作成し、属性別差異と死因構造の分析を行なった (H9, J51-4-2)。

### 4. HIV/AIDSに関する研究

わが国のエイズの動向を分析し、それが指数関数的拡大期にあることを示し、その状況下でHIV患者数をエイズ患者データから推定する方法を開発した。また、ペア形成によって感染が拡大するモデルを構築し、基本再生産比を計算するとともに、行動パラメータや感染力の変化の影響を考察した (AA7, AA29, AB4, AB35, AB46)。

### 5. 初婚過程による人口再生産の研究

初婚過程による人口再生産の動学的モデルを定式化し、その数学的構造を明らかにするとともに、シュミレーションによって、1970年代後半からの日本の合計特殊出生率が初婚の遅れと生涯未婚率の上昇によってほぼ説明されることを示した (AA2)。

### 6. 人口統計資料集の企画・編集

当センターは内外の最新の人口統計資料を加工、編集し、人口統計資料集を刊行しているが、今年度は世帯統計を特集テーマ (人口構造研究部世帯構造研究室担当) として刊行した。また、次回の特集テーマは人口移動で、人口構造研究部地域構造研究室で作成中である。

## 文献センター

当センターでは所の研究成果の編集・刊行・配布、人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行うと共に、人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行っている。今年度は次のような研究とサービス業務を行った。

### 1. 所の研究成果の編集・刊行・刊行資料の管理および配布

#### (1) 研究成果の編集

編集委員会の協力のもとに『人口問題研究』他18点の資料を刊行した (別紙参照)。

(2) 刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約600機関に定期的に発送している。今年度は6回の定期発送を行った。そのほか、国会、関係省庁、地方自治体、大学等からの要請および研究所来訪者にも、必要に応じて資料の送付および配布を行った。

### 2. 図書・資料の収集・整理及び管理

#### (1) 図書資料の収集および管理

交換・寄贈・購入等を通じ収集した文献から、人口に関わる文献を選択し、受入・管理している。平成7年度に受け入れた資料は単行図書資料1,529冊 (うち、和書1,338冊、洋書191冊)、逐次刊行物840種 (うち、和雑誌670種、洋雑誌170種) である。

#### (2) マイクロフィルム化

国内については、研究所所蔵の reprint 類 (1995年前半受け入れ分まで)。

外国関係については、『WIRTSCHAFT UND STATISTIK』所蔵分全巻、『The American Journal of Sociology』の69-145、『The American Economic Review』の15-16、『Annals of Human Genetics』の37-46、『Population et Societes』の109-252、『Population Index』の16-36の



マイクロ化をおこなった。

(3) 製本・修理

製本については、『研究資料』、『人口問題研究』、『統計』、『世界と人口』、『日本公衆衛生雑誌』、『Asian-Pacific POPIN Bulletin』、『Demography』、『European Journal of Population』、『Journal of Family History』、『Mathematical Population Studies』、『Population and Environment』、『Population Studies』、『Population Trends』、『Theoretical Population Biology』合計14タイトル、22冊。

修理については、『日本帝国人口動態統計大正十二年』他27冊。

3. 外部データベース情報の収集および導入

外部データベースとして学術情報センターの学術情報雑誌総合目録「NACSIS-IR」、総務庁統計局「SISMAC」、国立婦人教育会館の婦人教育情報センターデータベースの3種類がオンラインで接続されている。また、商業データベースのうち人口分野の文献データベース“Popline”をCD-ROMの形態で前年に引き続き導入した。

4. 収集した資料に関する情報の整理及び提供

(1) 人口文献データ・ベース (POREC) の整備と拡充のため、この1年間およびそれ以前に受け入れた文献の中から人口に関係する図書・資料と論文についての書誌情報を作成し、入力した。今年度あらたに追加された論文データは725件、マイクロ化した論文2,103件である。

(2) 収集した文献に関する情報提供は、所内向けとして『新着図書資料紹介』、T：図書・資料、R：論文、の2シリーズを発行した。

(3) 日本の人口高齢化に関する統計情報について、英文資料の編集協力を行った (AS21)。

5. 人口情報に関する資料照会および相談

人口情報に関する外部からの資料照会 (来訪、文書、電話) は、今年度は約3,600件あり、これらに対し、回答および指導・相談にあたった。また、内部では文献データベースをもとに各種の文献検索サービスを行っている。

6. 人口研究の動向に関する文献的研究

人口研究の動向に関する文献的研究を行っており、とくに平成6年度は、発展途上国人口の研究に関する文献研究を行い、地理的な研究対象は相変わらずアジアが中心で政策志向的な研究も少ないままであることが明らかになった。また船橋恵子著「赤ちゃんを産むということー社会学からのこころみー」と宇野裕著「老人介護問題はなぜ社会的に解決しなければならないか」について書評を行なった (J51-1-4, AA13, AS7, AS17)。

## 2. 実地調査

### (1) 1994（平成6）年度実地調査の結果概要

#### 1994年人口問題基本調査 第3回世帯動態調査

##### 1. 調査の概要

人口の高齢化が進行するとともに老人を含む世帯が急速に増加するなど、国民の生活単位である世帯は急速に変化しており、厚生行政を進める上で世帯の実態を正確に把握することは重要な課題となっている。

この調査は、各世帯がどのように形成されているかという世帯動態を明らかにし、福祉施策の基礎資料として役立つとともに、国民が将来どのような世帯で暮らすかを推計するための基礎資料となるものである。

調査は、人口問題研究所の行う人口問題基本調査の一環として、過去2回（1985年、1989年）の世帯動態に関する調査に引き続いて、1994（平成6）年10月15日に厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て行われた。

なお、過去2回の調査では、個人については主に世帯主を調査したが、今回は世帯に属する18歳以上の個人すべてを調査している。この他、今回の調査はいくつかの点で過去2回の調査と調査方法が異なる。

##### 2. 調査手続きと調査票の回収状況

調査は、全国の世帯主および18歳以上の個人を対象とし、平成6年国民生活基礎調査（厚生統計親標本設定）で設定された1,048の国勢調査区から無作為に抽出した200調査区内のすべての世帯について調査した。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主および18歳以上の個人の自計方式による。

調査票は9,599世帯に配布され、世帯票は9,029票（94.1%）回収、個人票は22,553票配布、21,350票（94.7%）回収された。このうち有効票は世帯票8,578票、個人票20,788票、有効回収率はそれぞれ89.4%、92.2%である。

##### 3. 主な調査結果

一般世帯の中で核家族世帯が占める割合は、1980年に60.3%に達した後、その後むしろ低下している（1990年59.5%、国勢調査）。このような単純な指標の動きによって日本の世帯形成の仕方が核家族化していることを否定することはもちろんできず、日本の世帯形成の動向を左右している要因をより詳しく明らかにし、今後の正確な見通しを得ることが求められている。世帯動態調査はこのような課題に答えるために行われている。

第3回世帯動態調査によって、近年、世帯を変動させている以下のような4つの要因を明らかにすることができた。

(1) 親子の別居志向すなわち核家族世帯を形成する行動が強まっている。

①高齢者が子供と同居している割合（同居率）は、若い世代ほど低く、65-69歳では半数をわずかに超える程度である。

②親との同居を子からみると、結婚後、男女とも若い世代ほど自分および配偶者の親との同居を選択する傾向が弱い。

③過去5年間に新たに発生した世帯は12.8%に達する一方、親から子への世帯主の交代が行われ、世代継承が行われた世帯は3.1%にすぎない。すなわち、世帯の発生・消滅を繰り返す核家族世帯の形成が圧倒的となっているといえる。

④過去5年間に結婚による退出は継続世帯の11.1%で生じたが、結婚による参入は3.8%でしか生

じておらず、世帯の主な出発点である結婚の多くは新世帯の分離、発生として起こっており、世帯の拡大、継続として起こっているものは少ないといえる。

⑤戦後生まれ世代の男子では、長男の割合が増大したにもかかわらず、離家を経験した率はあまり変化せずに約80%を維持している。これは長男が離家を選択する割合がしだいに上昇していることを意味する。

(2) 人口の年齢分布変化による中高年齢の世帯員増大は、親子の別居志向とあいまって「空の巣」を多発させるなど、世帯の小規模化を加速している。

①核家族世帯では、子は誕生によって世帯に参入し、成長の後、進学、就職、結婚により世帯から退出していく。過去5年間において10.9%の世帯で出生による参入が生じる一方、進学・就職(10.9%)と(結婚11.1%)によって合計22.0%の世帯から退出が生じた。近年、進学・就職・結婚による子の退出が生じる中高年夫婦の世帯が増加していることも、世帯規模の縮小のひとつの要因となっている。

②世帯の家族類型を5年間、継続的にみると、「親と子供からなる世帯」をめぐる変化がもっとも多く、なかでもこのタイプの世帯から子どもが巣立って「夫婦のみの世帯」へ変化するもの、いわゆる「空の巣」(エンプティ・ネスト)への変化がもっとも多く、継続世帯の4.9%に達する。この「空の巣」の多さは、親子の別居志向と中高年人口の増大によるものといえる。

(3) 戦後、死亡率とともに出生率が急速に低下し、日本の人口転換は1960年頃に終了し、1960年以前生まれの世代のなかでは、若い世代ほどきょうだい数が減少している。このため、これらの世代では、若い世代ほど親との別居を選ぶ傾向が強まったにもかかわらず、親との同居の可能性が高まることにより、親との同居率の低下や離家経験率の上昇を抑制する影響を受け、別居割合の増大が緩和されているといえる。

(4) 戦後進行した晩婚化、高学歴化などは、戦後生まれ世代が親の世帯から分離する離家を遅くし、離家年齢を上昇させてきた。これは世帯の増加および世帯規模の縮小を抑える方向に働いているといえる。離家理由は男女とも若い世代ほど進学の割合が増加し、男子では就職と並ぶほどにまでなった。ただし、1960-64年生まれ世代に至って大学進学率の停滞により進学理由の離家の割合は増加しなくなった。

なお、1970年代半ば以後の急速な出生率の低下の影響は、1950-54年生まれ以後の世代の無子率(子を持たない人の割合)がしだいに20%に達することに表れており、これらの世代が65歳以上に達する2015年以後には子との同居率の低下を加速する要因となるものとみられる。

(担当: 廣嶋清志, 大江守之, 山本千鶴子, 鈴木 透, 三田房美, 小島克久, 佐々井 司, 坂井博通(清泉女学院短期大学), 大友由紀子(成城大学))

## (2) 1995(平成7)年度実地調査の実施概要

### 1995年人口問題基本調査 第2回人口問題に関する意識調査

#### 1. 調査の目的

近年のわが国人口における急速な少産化・高齢化の進展は、来世紀には総人口の減少をもたらす、同時に日本の社会を大きく変動させていく要因となると考えられている。また世界人口の急速な増大をもたらす地球規模の人口問題に対してもわが国の積極的な貢献が期待されてきている。

以上のような観点から、この調査は前回に引き続き、国民の人口問題に関する意識を明らかにするとともに、日本の人口再生産に関する基本的な統計を得るために行ったものである。これらの結果は人口の将来動向を把握し、適切な行政施策を導くための基礎資料として役立つものである。

#### 2. 調査実施の概要

##### (1) 調査の対象

平成7年度国民生活基礎調査の調査区から300調査区を無作為抽出し、その地区内の世帯に属す20～69歳の世帯員を対象とする。

(2) 調査の時期

平成7年6月15日

(3) 調査の事項

- 1) 人口規模に関する意識
- 2) 出生に関する意識
- 3) 国際的人口問題に関する意識
- 4) 高齢化に関する意識
- 5) 人口分布に関する意識

(4) 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て実施された。

調査票の配布・回収は調査員が行い、密封回収とした。調査票の記入は対象者の自計方式による。

(5) 集計及び結果の公表

集計は厚生省人口問題研究所で行われ、分析結果は報告書として平成8（1996）年3月頃公表された。

（担当：金子武治，稲葉 寿，白石紀子，中川聡史）

(3) 1996年（平成8）年度実地調査の予定

1996年人口問題基本調査 第4回人口移動調査

1. 調査の目的および意義

わが国は、2010年前後の総人口のピークに向かって、人口増加が縮小しつつあり、人口移動が地域人口の変動を左右する傾向を強めつつある。こうした傾向を踏まえながら、人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動傾向を見通すことを目的として、平成3年の第3回調査に引き続き、第4回の人口移動調査を行う。

この調査では、この5年間で人口移動傾向がどのように変化したことを探ることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置く。第1に、東京圏への純流入がマイナスになった要因を探るとともに、この傾向が今後も持続する可能性があるか否かの判断する資料を得ること。第2に、高齢者の移動および高齢者との同居等をめぐる家族の移動を明らかにすること。第3に、少子化と子供の進学・就職・結婚等による移動との関連性を明らかにすること。第4に、人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにすること。第5に、近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって地域人口の将来推計に必要な資料を得ること。

本調査の結果は、厚生行政をはじめとする各種行政の基礎資料として活用され、政策形成やその実現に資するものである。

2. 調査の対象および客体

全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成8年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とする。

3. 調査の期日

平成8（1996）年7月1日

4. 調査の事項

- 1) 世帯の属性

- 2) 世帯主および世帯員の人口学的属性
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項
- 4) 世帯主および世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）に関する事項  
（担当：大江守之，若林敬子，西岡八郎，中川聡史，小島克久，井上 孝（青山学院大学））

### 3. 特別研究

(1) 平成6～9(1994～1997)年度将来推計準備・実施総合研究プロジェクトの概要  
特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」

出生、死亡、移動、世帯の各4サブプロジェクトによって、1995年国勢調査結果にもとづく将来推計を行うための準備研究を行った。なお、出生サブプロジェクトの内容は調査研究「出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究」として行われた。各サブプロジェクトの研究成果は来年度、それぞれ報告書として刊行される予定である。

(総括担当：廣嶋清志)

#### (1) 出生(出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究)

##### 1. 研究の目的

この研究は、人口問題研究所がこれまで実施してきた出生動向基本調査(旧称出産力調査)に基づいて、結婚と出生変動のメカニズムを人口学的、社会経済的要因モデルとして構築し、出生率予測に応用するための基礎研究を行うことを目的とするものである。とくにこの研究では、出生動向基本調査で蓄積されたさまざまな人口学的、社会経済的情報をもとに社会経済的属性別の初婚確率モデルや累積出生モデルを開発する。

本研究プロジェクトは平成7～9年度の特別研究「日本人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」の一部として位置づけられるとともに、「出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究」としても位置づけられ実施されたものである。昨年度の各回出生動向基本調査のデータの解析的研究等の基礎段階の研究を実施したが、それに引き続いて本年度は、プロジェクト参加者がそれぞれ研究課題に即して研究を進めた。

##### 2. 研究の内容

今年度は、研究報告書作成に向けて、昨年度の基礎的・理論研究、出生動向基本調査の実証分析、実際のモデルの試算等を行った。本プロジェクト参加者が本年度行った主要な研究は、次の通りである。

- (1) 第2回、第6～10回出生動向基本調査データの解析と仕様書の作成
- (2) 出生力分析のための社会経済理論の研究
- (3) 出生動向基本調査データにもとづく、女子の就業行動と出生の研究
- (4) 出生動向基本調査データに基づく結婚・出生モデルの研究
- (5) 婚姻・出生過程の結婚経過年数別モデルの研究
- (6) 結婚の多相生命表による人口再生産モデルの研究

##### 3. 今後の研究課題

この研究プロジェクトでは、これまでの研究成果を、資料編にあたる第1報告書として刊行し、続いて各研究プロジェクト参加者が前記課題のもと出生率予測モデルの精緻化を図る。また、平成8年度は将来人口推計の改訂年次にあたるため、本研究成果を出生率予測等に実用化を図る。

(担当：高橋重郷，中野英子，渡邊吉利，金子隆一，池ノ上正子，今井博之)

(2) 死亡

将来の死亡率推計を行う準備研究として、死亡構造の特徴と問題点、社会経済的要因と死亡率との関係等の研究を行った。

(担当：金子武治，今泉洋子，石川 晃，大場 保，坂東里江子)

(3) 移動

移動サブプロジェクトでは5回の研究会を行い、人口移動研究の動向、連鎖移動、都道府県間人口移動の趨勢分析、人口分布変動のコーホート分析等に関する報告をもとに、地域人口変動の社会経済的要因について議論し、推計モデル構築の方向性を検討した。

(担当：大江守之，若林敬子，稲葉 寿，中川聡史，佐々井 司)

(4) 世帯

世帯サブプロジェクトでは、世帯動態調査を利用した世帯変動の分析、推計方法の研究を行った。

(担当：廣嶋清志，山本千鶴子，鈴木 透，三田房美，小島克久)

## 4. 1991～1995（平成3～7）年度家庭機能に関する研究

### 1. 研究目的

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下など人口動態の変化、また、核家族化、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は、その姿とともに機能も変化してきている。一方、このような家族変化は、わが国のみならず先進諸国に共通な近代家族の変貌の一環としてみる必要がある。したがって、本研究においては、諸外国の研究動向を把握し、理論的検討を踏まえて、わが国家族の変動の実態を把握する。とくに、主要な研究課題である家庭機能の変化に関する研究は、家庭機能の変化が出生や児童の健全育成、老親扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全体に与える影響も大きい。本格的な高齢化社会を迎えるわが国にとって、子育て、老親扶養などの家庭機能の変化要因や動向を正確に把握することが重要となっている。

### 2. 研究方法等

本年度は、以下の4項目にわたる研究課題を設定し、それぞれの課題別に文献研究、調査データの集計分析、補足調査などを行い研究を実施した。

- (1) 欧米の家庭機能に関する理論的研究
- (2) 第1回全国家庭動向調査（平成5（1993）年度）に基づく研究
- (3) 典型調査に基づく家庭機能の研究
- (4) 出生動向基本調査等の関連調査に基づく研究

### 3. 本年度研究の概要

#### (1) 欧米の家庭機能に関する理論的研究

アメリカの家族研究において、過去50年以前から就業する母親の増加に対応して、母親の就業が家族関係に与える影響について膨大な量の研究が積み重ねられてきた。本課題では、家族関係の中でも親子関係についての研究に焦点を当て、1980年以降の15年間に家族研究の専門誌である“Journal of Marriage and the Family”に掲載された最近の実証的研究の成果を考察した。その結果得られた知見は以下のとおりである。

母親の就業が子どもに与える影響について、80年代以降の研究を概観してきた結果、母親の就業か非就業かという単純な区別によるものではなく、母親の就業と子どもとの間のいくつかの媒介する要因の重要性が明らかになった。いくつか共通に見られた傾向としては以下の葉なことがあげられる。子どもへの影響を考えると、母親の職業上の地位、家族構成、母親自身の仕事への満足度や態度などが、特に重要な要因として多く取り上げられていた。また、調査方法も、従来のような一時点ではなく、縦断的な調査に基づいて分析する研究が目につくようになった。

家族構成が多様化している中、母親の就業のみでは子どもが受ける影響の実態はつかめなくなってきており、シングルマザーの家族、離婚や再婚をした家族などの家族構成の違いを考慮することが重要となってきているように思われる。また、増加する共働き家族における父親の家事や育児地の役割分担の実態や意識、労働観、生活時間構造などの変化が、子どもとの関係の変化に及ぼす影響の重要性を指摘する研究も多く、今後こうした視点からの研究が必要である。

#### (2) 第1回全国家庭動向調査（平成5（1993）年度）に基づく研究

育児サポートネットワークの潜在的な資源の実態分析から、親世代との関係では、農村的地域に較べ都市的地域で親の直接的援助を継続的に受けにくい実態がみられ、出産・育児の支援に関わる小家族、地域性の問題が明らかになった。さらに、きょうだい、近隣、友人などの社会関係によるネットワークについては、その世代的特徴、たとえば、若い世代ではきょうだい数の減



少により身近な親族による支援範囲が狭まっていることなど、が確認された。

また、妻の家族意識に関する分析では、全体の特徴として大きく2点があげられる。第1に、夫婦関係や老親との家族関係に関する規範についてはかなり賛否が分かれており、とくに世代間の差異が目立つものの、比較的若い専業主婦の妻に伝統的な面がみられたこと、第2に、親子関係に関する規範については肯定的意見が圧倒的に多く、子ども中心主義の家族生活が窺えたことである。

### (3) 典型調査に基づく家庭機能の研究

典型調査に基づく研究成果は、主として第1回全国家庭動向調査の質問項目作成のための基礎研究として行っている。なお、総合報告書には典型調査の概要を報告する予定である。

### (4) 出生動向基本調査等の関連調査に基づく研究

子どもが乳児期において、夫妻が形成している家族構成や家族構成員の就業状態を始めとする役割構造（とくに妻の就業行動）のもとで、夫妻が家庭外の人的資源や社会的資源を利用し、「子育て」機能をどのように遂行しているのか、第10回出生動向基本調査を利用し分析を行った。

#### 主要な研究

研究の結果から、わが国の家庭における子育ての実態は、妻の就業行動と家族構成（親との同居ならびに近居）は、子どもの保育パターン（保育資源の組み合わせ）に相当強く影響していることが明かである。このような動向のいかんによっては、たとえば、非同居化があるとすれば、保育にかかわる人的資源の減少を意味し、育児休業制度などの社会的支援システムの需要を拡大させる効果を持つことになる。また、妻の就業化の進行は、夫婦家族制のもとで同様に社会的支援システムの需要を拡大させることになる。したがって、世代間の差異と変化の方向性をとらえることが、子育てにかかわる支援策を考えるうえで重要な課題であることが明らかになった。

### 4. 研究の成果の公表ならびに今後の予定

これまで、本研究の成果は、機関誌、調査報告書、学会誌、ならびに学会報告等のかたちで随時公表してきたところである。なお現在、平成3年から平成7年にわたるプロジェクト研究成果を総合報告書としてとりまとめており、近日中に公表する。

（担当：高橋重郷，西岡八郎，池ノ上正子，才津芳昭（茨城県立医療大学），堀内真弓（RR））

## 5. 将来推計

### (1) 全国人口推計

研究会を下記のように開き、準備研究を行った。

第1回 1995年4月20日、第2回 8月4日、第3回 10月6日、第4回 11月8日、第5回 12月13日、第6回 1996年1月17日。

(担当：廣嶋清志，小島 宏，金子隆一，大場 保，三田房美)

全国人口の将来推計のために、プロジェクトメンバーを再編し、2月から本格的な実施に入った。全国の将来推計人口の基本的な方法ならびに考え方として、次に示す枠組みを設けた。

推計方法は、基本的に前回推計と同じ、1)コウホート要因法による。2)将来推計は1995年10月1日国勢調査人口を基準人口として100年間、2095年まで推計する。ただし、2030年以降は参考値とする。3)出生率予測モデルは、前回モデルを改良し用いる。4)出生率の仮定は高位、中位、低位の三種類とする。5)生存率予測モデルは、前回モデルを改良し用いる。6)生存率予測モデル(将来生命表)の仮定は、一つとするが、参考推計のために別に、寿命が相当順調に改善する場合の参考生命表を作成する。7)国際移動については、過去の趨勢にもとづく年齢モデルを用いる。8)出生性比は、過去の実績にもとづいて推定する。

以上の基本的な推計枠組みのもと現在各担当者がモデルの開発作業を進めている。推計の結果は平成8年度中に公表の予定である。

(担当：高橋重郷，金子隆一，石川 晃，池ノ上正子，大場 保，三田房美)

### (2) 都道府県別人口推計

コウホート要因法のプログラムを整備するとともに、いくつかの都道府県をまとめた地域ブロックを対象とする新推計方法「コウホートシェア延長法」について基本的検討を行い、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)を対象とした試算を行った。

(担当：大江守之，稲葉 寿，佐々井司)

### (3) 世帯推計

世帯推計の方法としては、第3回世帯動態調査データにもとづく世帯推移法(マルコフ連鎖に依拠した多相人口学的モデル)を有望と考え、現在調査データを分析中である。推計結果は平成9年度中に公表の予定である。

(担当：廣嶋清志，鈴木 透，小島克久)

## 6. 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互関連に関する基礎的研究

### 1. 研究の目的

局地的な人口増加が砂漠化を引き起こす一方で、地球全体の人口増加が温暖化をおしすすめているように、開発途上国における人口増加は、様々な地域レベルで地球環境問題の様々な側面と関わっている。本研究では、アジア地域の国あるいは都市・地域レベルで、将来の人口規模を規定する人口転換がどのように進んできたのかを、地球環境問題に関連する諸要素との関係において捉えるとともに、この分析結果からアジア地域の人口転換のシナリオを作成し、温暖化における人口要因を解明することを目的とする。

### 2. 研究の枠組み

本研究は、地球環境研究総合推進費を用いて実施するものであり、平成5年度の予備的研究の成果を踏まえつつ、平成6年度を初年度として3ヶ年にわたって継続する予定の研究プロジェクトである。また、本研究は、人口問題研究所と国立公衆衛生院が共同して行うものであり、サブテーマとして、人口研が「アジア地域における人口動態変化と地球環境への影響に関する研究」を、公衆衛生院が「人口と地球環境に関する包括的モデル構築に関する研究」をそれぞれ設定している。人口研のサブテーマの概要は以下のようになっている。

既存研究にみられるように人口を独立的にマクロに捉えるのではなく、都市化の進展との関連で出生率や死亡率の変化を分析し、人口変動メカニズムを精緻に捉えるとともに、経済発展やエネルギー消費の動向との関連性も同時に明かにする。この分析は、タイと中国を対象に、それぞれのカウンターパートと協力して実施する。こうした分析に立って今後の人口シナリオを設定し、温暖化予測モデルに適用することによって、温暖化における人口要因を明らかにする。

### 3. 研究の内容

平成7年度の研究内容は以下の通りである。

#### (1) 中国及びタイにおける農村の人口動態変化の要因分析

中国及びタイにおいて、上海とバンコクへの人口送り出し地域を対象に、主に出生率の変化と農業生産性、都市への人口流出等の関係を分析する。

#### (2) アジア地域におけるDHSデータの分析

タイの分析をベースに、DHSデータの入手可能なアジア地域の国について同様の分析を行ない、人口・健康関連変数の変動要因を分析する。

#### (3) 温暖化予測モデルにおける人口モデルの改良

改良を加えるべき温暖化モデルを選択し、人口モデルの部分を中心に改良を加え、人口要因の変化が二酸化炭素排出量算出に適切に反映されるようにする。

### 4. 研究体制

人口問題研究所：大江守之，小島 宏，若林敬子，中川聡史，佐々井司，今井博之

神戸大学：高橋眞一

駒澤大学：佐藤哲夫

(財)アジア人口・開発協会

(担当：大江守之，小島 宏，若林敬子，中川聡史，佐々井司，今井博之，(阿藤 誠))

## 7. その他のプロジェクト

### (1) 重点基礎研究

○平成6～7（1994～1995）年度「出生率の将来推計方法に関する研究」

科学技術庁の科学技術振興調整費により、平成6～7（1994～95）年度に重点基礎研究「出生率の将来推計方法に関する研究」を行った。本研究では、年齢別出生率モデルと結婚・出産の行動パラメータモデルとのシステム化を行い、さらに事象歴分析法に基づく社会経済要因を取り入れたモデルとの統合を目指し、総合的かつ精密な推計方法の開発の基礎を与えることを目的とした。初年次は主にデータの収集・整備と初段階の分析を行い、第二年次はより詳細な分析とモデルの整備、およびシステムの統合の研究が行われた。

（担当：廣嶋清志，高橋重郷，金子隆一）

### (2) 人口統計資料集（1995年版，1996年版）

研究所では1982年以後『人口統計資料集』を刊行し、第2集1983年版以後毎年の特集のテーマを設定し、統計を作成・編集している。1995年版の特集テーマは「世帯統計」を掲載した。1996年版は特集テーマを「移動・分布」とし、現在統計を作成・編集している。

（担当：1995年－稲葉 寿，1996年－若林敬子）

## 8. 評 価 委 員 会

研究評価委員会は、研究所の行う各種の研究について、事前評価、定期評価等を行い、所長に対して適切な評価報告を行う委員会である。評価委員は所外ならびに所内の専門家から構成され、委員会は「人口問題研究所評価委員会規定」にもとづき開催されている。平成7年度（第5回）の研究評価委員会は、平成8年4月19日（金）に人口問題研究所所長室において、以下に掲げる委員の出席の下に開催された。

委員長：岡崎陽一（元日本大学教授）

委員：大淵 寛（中央大学教授）、河野稔果（麗澤大学教授）、濱 英彦（元成城大学教授）、村松 稔（日本家族計画連盟常任理事）、阿藤 誠（所長）、小島 宏（人口政策研究部長）、大江守之（人口構造研究部長）、高橋重郷（人口動向研究部長）、金子武治（人口情報部長）、欠席者：森岡清美（淑徳大学教授）

なお、書記として金子隆一（人口政策研究室長）、事務局代表として新島章嘉（庶務課長）が出席した。また、議題は以下の通りであった。

### （1）新規大規模研究プロジェクト事前評価

平成8年度より行われる以下の5つの新規研究について、それぞれ担当部長より説明が行われ、事前評価が行われた。

1. 全国人口推計（高橋部長）
2. 都道府県別人口推計（大江部長）
3. 第11回出生動向基本調査（高橋部長）
4. 人口問題プロジェクト研究「健康・疾病・死亡」（高橋部長）
5. 社会保障・人口問題プロジェクト研究「世帯と社会保障」（小島部長）

### （2）指定研究部定期評価

人口構造研究部研究部における研究課題として以下が挙げられ、それぞれについて目的、方法、研究実績、および研究発表に関して大江部長より説明がなされた。

1. 人口移動と人口分布変動に関する研究
2. 大都市圏の居住構造に関する研究
3. 日本の世帯数の将来推計
4. 高齢者の世帯状態予測モデルの開発に関する研究
5. 日本の世帯構造変動に関する研究

### （3）各部概況報告

人口構造研究部以外の各研究部について各部長より平成7年度の研究の概況について報告が行われた。

### （4）国立社会保障・人口問題研究所（仮称）について

標記新組織について発足時期、場所、組織概要、準備の進行状況等について阿藤所長より説明が行われた。

### （5）総括討論

以上を踏まえて、委員による質疑応答、討論が行われた。

### （6）まとめ

以上を踏まえて岡崎委員長による総合評価が行われ、多方面に及ぶ精力的な研究が行われているとの高い評価をいただいた。また、新組織への発展的移行とよりよい研究体勢作りに対する希望を述べられた。

## 9. 委員会報告

### (1) 研究計画委員会

当委員会は、部長会の指示のもと、研究所の長期、短期の研究計画の立案、調整を行っており、今年度は以下のことを行った。なお、委員会は合計16回開催した。

#### 1. 研究報告会の企画、調整

研究報告会は人口問題研究所の研究員が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、『研究資料』等への発表論文を審査する場でもある。

平成7（1995）年度の研究報告会は21回行われた。また、外国人来訪者による特別報告会が4回行われた。その報告者および報告題目については、「定例研究報告会等の開催」を参照されたい。

#### 2. 研究プロジェクトの計画、担当者の編成、調整

平成7年度以降に活動する以下の研究プロジェクトの計画、担当者の編成、調整を行った。なお、研究プロジェクトの詳しい内容と担当者については、それぞれの報告を参照されたい。

##### (1) 特別研究

平成6（1994）年度から4年計画で実施されている「将来推計準備・実施総合研究プロジェクト」の一部として特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究」（担当：廣嶋清志ほか）が開始されている。本年度は各サブプロジェクトごとに勉強会と試行的研究を行った。なお、本年度は平成6（1994）年度から調査研究「出生動向基本調査に基づく結婚・出生モデルの開発に関する研究」（担当：高橋重郷ほか）として実施されてきた出生サブプロジェクトの研究成果の一部報告書が刊行された。出生の研究成果の残りおよび他のサブプロジェクト（死亡、移動、世帯）の報告書は来年度に刊行される予定である。なお、年度末に平成4～6（1992～1994）年度特別研究「長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究」のプロジェクト完了報告書が提出された。

##### (2) 将来推計

平成6（1994）年度から4年計画で実施されている「将来推計準備・実施総合研究プロジェクト」の一部としての特別研究の成果を参考にしながら、本年度より「将来推計」プロジェクトの予備的研究が実施されている。まず、「全国人口推計」サブプロジェクトが具体的な作業に入り、早ければ来年度中に推計結果を発表する予定である。「都道府県別人口推計」と「世帯推計」のサブプロジェクトは準備作業を進めており、来年度以降に全国人口推計の結果を基にそれぞれの推計作業を行う予定である。

##### (3) 経常実地調査（人口問題基本調査）

昨年度より、研究所で行っている5種（出生、家族、世帯、意識、移動）の全国標本調査を「人口問題基本調査」と総称することにし、各調査を3ヶ年にわたって①調査実施、調査データ確定、②モデル分析、報告書作成、③事後事例調査実施の3段階で実施するものとした。

平成6（1994）年度に実施された「第3回世帯動態調査」（担当：廣嶋清志ほか）の報告書が本年度刊行され、年度末にプロジェクト完了報告書が提出された。また、その事後事例調査の一部を年度内に繰り上げて実施した。平成7（1995）年度には「第2回人口問題意識調査」（担当：金子武治ほか）を実施し、現在、結果の分析中で、本年度中に報告書を刊行する予定である。平成8（1996）年度には「第4回人口移動調査」（担当：大江守之ほか）を全国規模で実施する予定で、本年度はその実施に向けて準備作業を行った。平成9（1997）年度には「第11回出生動向基本調査」を全国規模で実施する予定である。

##### (4) 平成3～7年度家庭機能に関する研究

本研究所では平成3年度に「家庭動向研究室」を新設し、低出生率の背後にあると考えられる家庭機能の変化に関する研究を継続的に行っており、平成5（1993）年度にはその一環として第1回全国家庭動向調査」を実施した。

(5) 地球環境総合研究費によるプロジェクト

環境庁の地球環境総合研究費により、平成5（1993）年度にスタートした予備的研究をもとに、平成6（1994）年度から3年間の予定でスタートした本研究「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究」（担当：大江守之ほか）が行われた。

(6) 科学技術振興調整費による重点基礎研究

科学技術庁の科学技術振興調整費により、平成6～7（1994～1995）年度の重点基礎研究「出生率の将来推計方法に関する研究」（担当：廣嶋清志ほか）が行われている。また、平成8～9（1996～1997）年度の重点基礎研究（担当：大江守之ほか）の実施に向けて、本年度は担当者を決めた。

(7) 「人口統計資料集」特集

『人口統計資料集』は1983年版から巻末に特集欄を設け、おおむね周期的にテーマ別の人口統計を掲載している。本年度に刊行された1995年版では「世帯統計」（担当：稲葉寿）が特集されている。平成8（1996）年度に刊行される1996年版では「移動・分布」（担当：若林敬子）が特集テーマとなることが決まり、本年度から統計作成の準備作業が行われている。

4. 研究プロポーザル制度に基づくプロポーザルの審議、選択

研究プロポーザル制度実施要領により、各研究員の発意に基づく、特に経費を伴う「研究計画」の提案を7月と1月に2回募集したが、今年度は応募がなかった。

5. 調査データの貸出

調査データの貸出については、「研究計画委員会内規 付則2 実地調査ならびに特別研究の実施要領ならびに磁気テープ管理規定」によって定められており、この規定に沿って貸出を行っている。今年度は以下の8件のテープ借用願が提出され、審査した結果いずれも許可した。

①小島 宏 → 1952年「第2次出産力調査」、1972年「第6次出産力調査」、1977年「第7次出産力調査」および1987年「第9次出産力調査」（「出産力調査データの政策志向的分析（継続）」、1995年5月～1996年3月）

②廣嶋清志 → 1987年「第9次出産力調査」（「未婚の長期化が世帯形成に与える影響に関する研究」1995年4月～1996年3月）

③小島 宏 → 1990年「第1回人口問題意識調査」（「日本人の人口問題意識の分析」、1995年6月～1996年3月）

④賀茂義則（Louisiana State University）・小島宏 → 1989年「第2回家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」（「同居の決定要因に関する日米比較研究」1995年7月～1996年3月）

⑤西岡八郎 → 1985年「第1回家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」、1990年「第2回家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」、1982年「第8次出産力調査」、1987年「第9次出産力調査」（「家族関係と保育環境についての研究」1995年9月～1996年3月）

⑥阿藤 誠・小島克久・Gianpiero Dalla Zuanna（University of Rome）・Maria Castiglioni（University of Padua） → 1992年「第10回出生動向基本調査」（日本とイタリアの低出生率に関する比較分析）

⑦大江守之・中川聡史・若林敬子・西岡八郎・小島克久・井上孝（青山学院大学） → 1976年「地域人口移動に関する調査」、1986年「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」、

1991年「第3回人口移動調査」(「第4回人口移動調査プロジェクト」, 1996年1月～3月)

⑧野々山敦子(Arizona State University大学院) → 1987年「第9次出産力調査」(「日本人の結婚・出生行動の分析(修士論文)」, 1996年1月～12月)

年度末には①～⑦と昨年度に許可された以下の⑨と⑩についての借用延長願(および中間報告書)とともに以下の⑪についての借用願が提出され、審査を通過したが、正式な許可は来年度に行われる。

⑨廣嶋清志・大江守之・坂井博通(清泉女学院短期大学) → 1985年「第1回家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」, 1990年「第2回家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」(「世帯の発生・変形・消滅過程の計測とモデル化に関する研究」1996年4月～1997年3月)

⑩渡邊吉利 → 1977年「第7次出産力調査」, 1982年「第8次出産力調査」, 1987年「第9次出産力調査」(「戦後日本のコウホート出生力低下の分析」1996年4月～1997年3月)

⑪廣嶋清志・坂井博通(清泉女学院短期大学)・大友由紀子(成城大学) → 1994年「第3回世帯動態調査」(「世帯動態に関する研究」1996年4月～1997年3月)

#### 6. 研究評価委員会の準備・調整

第5回(平成7年度)研究評価委員会のための報告書作成等の準備・調整作業を行った。

7. 平成7(1995)年度予算執行にあたっての各委員会・プロジェクト等の要望を取りまとめ調整を行った。

8. 人口問題研究所運営組織内規および各種様式について検討、一部修正を行った。

#### (2) 編集委員会

編集委員会は所の研究成果の公表のため、各種刊行物の企画・編集・普及業務を行っており、原則として月1回定例委員会を開催している。なお、査読結果が提出された段階で、その都度委員会を召集し検討している。

##### 1. 今年度の刊行物の発行状況および編集

人口問題研究	第51巻第1号～第51巻第4号
調査研究報告資料	第10号～第12号
英文年報	1995/96
年報(和文)	平成6年度
研究資料	第285号～288号
人口問題についてのおもな数字	1996年1月版
Working Paper Series	No.22
Reprint Series	No.22～No.25

##### 2. 資料の定期配布

今年度の定期交換の依頼は7件あったが、社会保障研究所との統合を考慮して来年度以降再検討することにした。(送付先一覧は別項参照)。

#### (3) コンピュータ委員会

研究所におけるコンピュータシステムの環境整備とその円滑な運営、および対外的なコンピュータ関連事務について、今年度は以下の点について行った。

##### (1) 統合的人口解析・推計システム開発の支援

「統合的人口解析・推計システム開発」は、平成2(1990)年度に導入されたコンピュータシステムに伴って、同時並行的に開発運用されてきた。初年度(平成2年度)は、「3次元汎用サブ



プログラムの開発」,平成3(1991)年度「全国人口推計システムプログラムの開発」,平成4(1992)年度「都道府県別人口推計システムプログラムの開発」,平成5(1993)年度「世帯推計システムプログラムの開発」,平成6(1994)年度「政策決定支援人口推計システムプログラムの開発」と実施し,今年度は「小地域人口推計システムプログラムの開発」を実施した。なお,平成8(1996)年度には,平成3(1991)年度に行った「全国人口推計システムプログラムの開発」の改善および「文献・資料データベースの処理システムの開発」を計画し,その準備検討を行った。

(2) 所内ネットワークの拡充および運用

所内ネットワークシステムの拡充およびネットワークアプリケーションの導入を行った。具体的には,ネットワークOSのバージョンアップに伴い,サーバー機器の固定ディスク容量増ならびにCD-ROMの使用が可能となった。また,モデム用サーバー機を介してネットワークを用いたモデムの利用が可能となり,そのため各自のクライアント機から,外部への通信やファックスの使用が可能となった。

(3) ソフトウェアの導入,バージョンアップおよび保守

(4) コンピュータ機器の保守

(5) 周辺機器の拡充

(6) 外部オンライン(統計情報部,総務庁統計局,東大大型計算機センター等)連絡調整事務

(4) 図書委員会

図書委員会は,平成7年4月17日,5月30日,7月21日,9月27日,11月14日の5回開催し,次の事を検討した。

○購入図書選択作業

従来から行ってきた人口関係の専門書,雑誌の選択作業を行い,人口関連情報のナショナルセンターとして拡充につとめた。とくに選書にあたっては,下記の5種類の人口専門誌のBook Reviewにもとづいて行った。

- ・Population Studies
- ・European Journal of Population
- ・Population (F)
- ・Population and Development Review
- ・Journal of Marriage and the Family

また,Demography・『人口問題研究』・『人口学研究』の書評も検討した。個人推薦は購入図書申し込み用紙により受け付けた。

○平成7(1995)年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

(単行本) 選択対象数 200タイトル,うち購入本154タイトル(洋書133タイトル,和書21タイトル)

(雑誌) 契約タイトル数 51タイトル(うち洋雑誌50タイトル)

(5) 研究環境整備委員会

研究環境整備委員会は,平成7(1995)年度中に1回のみ委員会を開催した。これは,平成8年度中に人口問題研究所が国立社会保障・人口問題研究所(仮称)に移行するのに伴い,施設の移転が決まっているため,今年度中の研究環境整備は最小限にとどめることにしたことによる。

第1回(1996年1月11日)

今年度中に改善の必要な備品について希望をつのつたが,特に希望が出されなかったため,庶務課に設置して共同で利用する備品類を若干導入することとした。

## 10. 研究成果の刊行

### I. 機関誌『人口問題研究』(J)

第51巻第1号 1995.4刊, B5判, 83p.

#### 調査研究

1. 西岡八郎・池ノ上正子・才津芳昭・堀内真弓・高橋重郷「現代日本の家族に関する意識と実態—全国家庭動向調査の結果から—」
2. 若林敬子「中国における人口問題と女性—家族・宗族論からの接近—」  
研究ノート
3. 山本千鶴子「最近の単身生活者増加の人口学的分析」  
書評・紹介
4. 中野英子「宇野裕著『老人介護問題はなぜ社会的に解決しなければならないか』」
5. 西岡八郎「Julietta Quilodran, *Niveles de fecundidad y patrones de Nupcialidad en Mexico*」  
統計
6. 石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：1993年」
7. 石川 晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：1993年」
8. 坂東里江子「主要国の平均余命および主要死因別標準化死亡率：最新資料」

第51巻第2号 1995.7刊, B5判, 96p.

#### 調査研究

1. 稲葉 寿・三田房美「都道府県間人口移動の趨勢分析 1954-1993」  
研究ノート
2. 金子隆一「わが国女子コウホート晩婚化の要因について—平均初婚年齢差の過程・要因分解—」  
資料
3. 小島克久・山本千鶴子「日本の出生動向：1993年」
4. 山本千鶴子・小島克久「日本の婚姻・離婚の動向：1993年」
5. 石川 晃・佐々井司「国連世界人口推計の概要：1994年版」  
書評・紹介
6. 小島 宏「Jean - Claude Chesnais, *Le Crepuscule de l'Occident : Demographie et politique*」
7. 中川聡史「石川義孝著『人口移動の計量地理学』」

第51巻第3号 1995.10刊, B5判, 88p.

#### 調査研究

1. 大江守之「国内人口分布変動のコーホート分析—東京圏への人口集中プロセスと将来展望—」  
研究ノート
2. 佐々井司「中国における世帯の動向とその変動要因」  
資料
3. 中野英子「高齢者介護の社会化について」  
書評・紹介
4. 今泉洋子「David W. Smith, *Human Longevity*」
5. 稲葉 寿「Janina Jozwiak, *Mathematical Models of Population*」

## 統 計

6. 石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：1994年」
7. 石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：1994年」
8. 石川 晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：1994年」
9. 石川 晃・坂東里江子「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」

第51巻第4号 1996.1刊, B5判, 92p.

### 調査研究

1. 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・鈴木 透・小島克久・佐々井 司・坂井博通・大友由紀子  
「現代日本の世帯変動—第3回世帯動態調査の結果から—」

### 資 料

2. 石川 晃「配偶関係別生命表：1990年」
3. 山本千鶴子「高齢者を中心とする世帯に関する統計の現状」
4. 堀内真弓・高橋重郷「現代アメリカにおける養育環境の変化—母親の就労化と子どもとの関係の視点より—」  
書評・紹介
5. 石川 晃「藤田峯三著『新国勢調査論』」
6. 今井博之「Basia Zaba and John Clarke (eds.), *Environment and Population Change*」

### 統 計

7. 坂東里江子「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料」
8. 坂東里江子「主要国の平均余命および主要死因別標準化死亡率：最新資料」

## II. 「研究資料」(R)

- No.285(1995.7.31, B5判, 113p.) 都道府県間人口移動表—昭和29~平成6年—
- No.286(1995.7.31, B5判, 245p.) 人口統計資料集(1995年)
- No.287(1996.3.29, B5判, 120p.) 諸外国の合計特殊出生率及び女子の年齢別出生率
- No.288(1995.3.29, B5判, 300p.) 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究—研究成果論文集I

## III. 「調査研究報告資料」(F)

- 第10号(1996.3.1, B5判, 202p.) 1994年人口問題基本調査 第3回世帯動態調査  
(現代日本の世帯変動)
- 第11号(1996.3.29, B5判, 300p.) 1995年人口問題基本調査 第2回人口問題に関する意識調査

## IV. 英文資料

### Working Paper Series (WS)

- No.22(1995.12) 廣嶋清志 Projection of Living Arrangements of the Elderly in Japan: 1990-2010, A4判, 22p.

### Reprint Series (RS)

- No.22(1995.4) 阿藤 誠 Population Dynamics: Its Social and Economic Impact and Policy Responses in Japan, A4判, 43p.
- No.23(1995.4) 阿藤 誠 The Recent Fertility Decline in Japan: Changes in Women's Role and Status and Their Policy Implications, A4判, 22p.

○No.24(1996.2) 小島 宏 Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan, A4判, 43p.

○No.25(1996.3) 小島 宏 Aging in Japan: Population Policy Implications, A4判, 18p.

#### V. その他

人口問題研究所年報 平成6年度, B5判, 65p.

*Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators*, (1995/96), B5判, 44p.

人口問題についてのおもな数字 (1996年1月版), A4判, 4p.

## 11. 学会などへの発表

### 誌上発表

#### ○論文・著書 (AA)

1. 今泉洋子 “Mortality of neurofibromatosis in Japan, 1968–1992”, *The Journal of Dermatology*, Vol.22, pp.191–195 (1995.3)
2. 稲葉 寿 “Human Population Reproduction via First Marriage”, *Mathematical Population Studies*, Vol.5(2), pp.123–144 (1995)
3. 今泉洋子 “Longitudinal Gompertzian analysis of Parkinson’s disease mortality in Japan, 1950–1993”, *Mechanisms of Ageing and Development*, 85, pp.15–23 (1995)
4. 今泉洋子・金子隆一 “Rising mortality from Parkinson’s disease in Japan, 1950–1992”, *Parkinson/Alzheimer Digest*, 5, pp.15–17 (1995)
5. 今泉洋子 “Longitudinal Gompertzian analysis of mortality from stomach cancer in Japan, 1950–1993”, *Mechanisms of Ageing and Development*, 85, pp.133–145 (1995)
6. 大江守之の「『地球環境と建築』と『ライフスタイル』の位相」, 日本建築学会地球環境建築特別研究委員会編『建築・地域環境・地球環境の在り方』, pp.2–3 (1995.3)
7. 稲葉 寿 “The Exponential Phase of HIV/AIDS Epidemic in Japan”, 統計数理研究所共同研究リポート76『数理生物学における決定論・確率モデルの基礎理論的研究』統計数理研究所, pp.55–66 (1995.3)
8. 若林敬子「家族・宗族」『原典中国現代史 第4巻社会』岩波書店, pp.108–130 (1995.5)
9. 今泉洋子 “Incidence and mortality rates of cystic fibrosis in Japan, 1969–1992” *Amer. J. of Med. Genet.*, 58(2), pp.161–168 (1995.8)
10. 小島 宏「若年労働力と就業行動の多様化」水野朝夫・小野旭(編)『労働の供給制約と日本経済』(シリーズ人口学研究5)大明堂, pp.59–81 (1995.6)
11. 高橋重郷・他 “Mortality among Japanese Singles: A Re-investigation” *Population Studies*, Vol.49, London, London School of Economics, pp.227–239 (1995.7)
12. 若林敬子「人口問題の国際比較—中国と日本」『国際比較社会学』古屋野正伍・山手茂編, 学陽書房 (1995.8)
13. 小島 宏「日本における発展途上地域研究1986~94・テーマ編・人口」『アジア経済』第36巻第8号, アジア経済研究所, pp.236–246 (1995.8)
14. 小島 宏「結婚, 出産, 育児および就業」大淵寛(編)『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61–87 (1995.8)
15. 廣嶋清志「単独世帯の動向と無配偶女性」, 生涯居住環境研究会編『長寿時代の住まいの選択—働く女性2500人のメッセージ—』, 中央法規出版 (1995.9)
16. 若林敬子「香港・広東・台湾における人口問題」『東アジア・メガロポリス化の理論と実態』国際東アジア研究センター, pp.33–54 (1995.10)
17. 大江守之の「21世紀に『インナーシティ問題』は現実化するか?—我が国の大都市都心周辺密集市街地の物的状況と地域社会の将来—」, 都市住宅学会編『都市住宅地の再生』, pp.12–16 (1995.10)
18. 小島 宏 “Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan” in Chin-Chun Yi(ed), *Family Formation and Dissolution: Perspectives from East and West*, Taipei, Academia Sinica, pp.85–127 (1995.10)

19. 小島 宏・他 “Women’s Labor Force Participation and Family Size: A model for interpreting cross-tabulations—The Case of France and Japan”, 『平成6年度家庭・出生問題総合調査研究推進事業報告書』日本総合愛育研究所, pp.76-106 (1995.11)
20. 堀内真弓 「アメリカにおける母親の就業と親子関係についての研究動向の分析—1980年以降の実証研究を中心にして—」平成6年度家庭・出生問題総合調査研究推進事業報告書, pp.1-17 (1995.11)
21. 小島 宏 “Aging in Japan: Population Policy Implications” *Korea Journal of Population and Development*, Vol.24, No.2, Seoul National University, pp.197-214 (1995.12)
22. 大江守之他 「都心居住高齢者とその家族の居住継承に関する研究—墨田区東向島地域におけるケーススタディ—」『日本都市計画学会学術研究論文集』30号, pp.73-78 (1995.12)
23. 廣嶋清志 「21世紀の日本の世帯」『統計』, Vol.47, No.1, pp.19-24 (1996.1)
24. 大江守之 「21世紀の地域人口—東京一極集中は終焉に向かうのか—」『統計』, Vol.47, No.1, pp.25-29 (1996.1)
25. 大江守之 「人口・家族変動と都市・地域計画の基本枠組みの再検討」『都市計画』, Vol.44, No.6, pp.12-17 (1996.3)
26. 大江守之 「コーホートシェアによる東京大都市圏への人口移動分析と将来人口推計への応用に関する研究」, 文部省科学研究費報告書 (研究代表者: 河邊宏) 『人口移動と人口の一極集中に関するコーホート分析』 pp.48-54 (1996.3)
27. 中川聡史 “Spatial Structure of Bangkok Metropolis” 「地域学研究」第9号, 駒澤大学応用地理研究所 (1996.3)
28. 中川聡史 「コーホートからみた東京大都市圏における高学歴人口の分布変化」, 文部省科学研究費報告書 (研究代表者: 河邊宏) 『人口移動と人口の一極集中に関するコーホート分析』 pp.55-68 (1996.3)
29. 稲葉 寿・高橋重郷 「ベア形成によるHIV感染の基本再生産比について」『HIVの疫学と対策に関する研究 (HIV疫学研究班報告書)』(平成7年度厚生科学研究エイズ対策研究推進事業)(1996.3)
30. 高橋重郷・他 「日本のエイズ医療費に関する研究」『HIVの疫学と対策に関する研究 (HIV疫学研究班報告書)』(平成7年度厚生科学研究エイズ対策研究推進事業) (1996.3)
31. 高橋重郷・稲葉 寿 「HIV/AIDSの寿命, 人口増加率, 人口構造への影響」『HIVの疫学と対策に関する研究 (HIV疫学研究班報告書)』(平成7年度厚生科学研究エイズ対策研究推進事業) (1996.3)

○書評・紹介・展望・事典等 (AS)

1. 若林敬子 「中国人口増長, 会造成世界食糧危機」『探索と争鳴』世界週報1995.3.21の中文訳
2. 家庭動向研究プロジェクト 「全国家庭動向調査の結果概要①」『保育界』4月号, 日本保育協会, pp.28-32 (1995.4)
3. 家庭動向研究プロジェクト 「特集: 全国家庭動向調査結果報告」『統計だより』No.488, 滋賀県企画部情報統計課, pp.2-11 (1995.4)
4. 阿藤 誠 「国際人口開発会議 (カイロ会議) と新『行動計画』」『人口学研究』第18号, pp.65 (1995.5)
5. 阿藤 誠 「書評/社会保障研究所編『現代家族と社会保障—結婚・出産・育児』」『人口学研究』第18号, pp.77 (1995.5)
6. 家庭動向研究プロジェクト 「全国家庭動向調査の結果概要②」『保育界』5月号, 日本保育協会

(1995.5)

7. 小島 宏「新刊紹介／舩橋恵子著『赤ちゃんを産むということ－社会学からのこころみ－』『人口学研究』第18号, pp.84 (1995.5)
8. 若林敬子「特集：少子化時代の子ども－中国の一人っ子政策」ベネッセ『季刊子ども学』Vol.8, 夏号 (1995.6)
9. 若林敬子「データにみる台湾の人口問題」霞山会『東亜』6月号 (1995.6)
10. 若林敬子「21世紀は養えるか－中国の人口・環境・食糧－」月刊6月号『現代農畜産動向』韓国国際農業研究所（「日本農業新聞」に4月28日～5月10日まで掲載された記事が韓国語に翻訳された）(1995.6)
11. 若林敬子「世界から感謝されてしかるべき中国の人口抑制」農文協月刊『現代農業』1995年増刊特集号 (1995.7)
12. 若林敬子「人口問題」「人口」『中国年鑑』中国研究所編, 新評論, pp.186-187, pp.203-208 (1995.8)
13. 若林敬子「中央アジア－イスラム教国家群と人口問題」『人口と開発』アジア人口開発協会, No.52 (1995.8)
14. 中野英子「少子化と子供たち」『子ども家庭福祉情報』第10号, 日本総合愛育研究所 (1995.8)
15. 若林敬子「日本の平均寿命はまだ延びるか」毎日新聞社『毎日ライフ』10月号 (1995.9)
16. 若林敬子・他『発展途上国環境問題総合研究報告書－中国・タイ環境意識調査の集計表－』アジア経済研究所, pp.1-133 (1995.9)
17. 中野英子「宇野裕著『老人介護問題はなぜ社会的に解決しなければならないか』『週刊社会保障』No.1765-No.1763 (1995.9-11)
18. 若林敬子「中国の人口問題, 人口政策」梅棹忠夫監修『世界民族問題事典』平凡社 (1995.10)
19. 大江守之『大辞林第二版』（分担執筆）, 村松明編, 三省堂 (1995.11)
20. 若林敬子「中国の人口と環境」「中国の環境問題」中国研究所編 (1996.1)
21. 高橋重郷“STATISTICAL ABSTRACTS OF AGING IN JAPAN”エイジング総合研究センター編, pp.1-107 (1996.1)
22. 小島 宏『事典 家族』（分担執筆「家族に関する諸外国の統計」）比較家族史会編, 弘文堂, pp.949-962 (1996.2)
23. 若林敬子・他「三峡ダム建設と人口強制移転問題」『発展途上国環境問題総合研究報告書－中国・タイ環境意識調査の集計表－』アジア経済研究所 (1996.3)

#### 口頭発表 (AB)

1. 若林敬子「人口の将来」日米文化振興会 第4回シンポジウム講演録論文集『田沢湖で考える地球的課題』（1995）
2. 中川聡史「タイにおける人口変化と環境変化の関連（第1報）－その1：バンコクの居住地域構造」1995年度日本地理学会春季学術大会 (1995.3.31-4.1)
3. 今泉洋子“Long trends of multiple birth rates and stillbirth rates in Japan”, The 8th International Congress on Twin Studies at Richmond, U.S.A., (1995.5.29)
4. 稲葉 寿“On a Pair Formation Model for HIV infection,” 4th International Conference on Mathematical Population Dynamics, Rice University, Houston, U.S.A. (1995.5.23-27)
5. 西岡八郎・他「有配偶女子における家族認識の範囲について」家族問題研究会1995年シンポジウム（主観的家族像をめぐって）(1995.6.3)
6. 阿藤 誠「人口ゼロサム社会の地域問題－九州圏を中心として：S-1 日本人口の動向と地

- 域」日本人口学会第47回大会（1995.6.8）
7. 大江守之「人口ゼロサム社会の地域問題—九州圏を中心として：S-4 地域政策—高齢化と人口再生産」日本人口学会第47回大会（1995.6.8）
  8. 稲葉 寿・三田房美「都道府県間人口移動の動向分析」日本人口学会第47回大会（1995.6.8）
  9. 中川聡史「バンコク郊外地域における都市化と居住者の移動歴」日本人口学会第47回大会（1995.6.8）
  10. 小島克久「有配偶女子の就業構造」日本人口学会第47回大会（1995.6.8）
  11. 廣嶋清志「大都市地域の出生率の分析—結婚年齢の分析」日本人口学会第47回大会（1995.6.9）
  12. 小島 宏「共通論題A：出生の社会経済学—公共財としての子供：3. 家族政策の視点から」日本人口学会第47回大会（1995.6.9）
  13. 渡邊吉利「コウホートでみた出生・死亡の戦後半世紀の変動」日本人口学会第47回大会（1995.6.9）
  14. 金子隆一「近年の晩婚化，晩産化の要因に関する人口学的研究」日本人口学会第47回大会（1995.6.9）
  15. 大場 保「死亡発生頻度時系列へのスペクトル解析の適用」日本人口学会第47回大会（1995.6.9）
  16. 小島 宏「家族戦略と家族政策—母親の就業状態と保育方法をめぐって—」比較家族史学会第27回研究大会（1995.6.11）
  17. 若林敬子「公開シンポジウム：人口問題と教育政策—内外の人口動向と教育—」日本教育政策学会（1995.6.24）
  18. 若林敬子「中国の海外人口流出」北九州市国際東アジア研究センターシンポジウム（1995.7.21）
  19. 今泉洋子「神経線維腫症の死亡率，1968～1992」第35回日本先天異常学会（1995.7.28）
  20. 廣嶋清志“Projection of Living Arrangements of the Elderly in Japan :1990-2010”，The Third European Conference, Milan（1995.8.4-8）
  21. 大江守之・他「高齢者の家族ネットワークと居住継続に関する研究—墨田区東向島地域におけるケーススタディ—」日本建築学会大会（1995.8.19）
  22. 大江守之・他“Use of Microscopic GIS Data for Earthquake Scenario of Urban Residential Areas”，GIS AM/FM ASIA '95, Bangkok（1995.8.23）
  23. 大江守之「人口と環境」，第8回地球環境研究者交流会議，シンポジウム：地球環境研究の新たな展開—人間・社会的側面の研究推進に向けて—（1995.9.8）
  24. 廣嶋清志「未婚の長期化と世帯形成」第5回日本家族社会学会（1995.9.13）
  25. 小島 宏「家族政策の基本原則に関する国際比較」日本家族社会学会第5回大会（1995.9.14）
  26. 廣嶋清志「日本の人口統計の現状と課題」経済統計学会第39回総会（1995.9.20）
  27. 小島 宏“Aging in Japan: Population Policy Implications” International Conference on Aging in East and West: Demographic Trends, Sociocultural Contexts and Policy Implications, Seoul National University（1994.9.21）
  28. 今泉洋子「わが国における嚢胞性線維症の発生率と死亡率，1969～1992年」日本人類遺伝学会第40回大会（1995.9.22）
  29. 小島 宏「有配偶女子就業の家族人口学的要因」第68回日本社会学会大会（1995.9.24）
  30. 若林敬子「中国人口超大国のゆくえ」静岡県立大学特別講演会（1995.10.18）
  31. 若林敬子「中国の人口・環境・食糧—21世紀アジア・世界への影響」第6回アジア社会学会



- 議, 北京 (1995.11.2-5)
32. 大江守之「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究」地球環境研究総合推進費研究成果発表会 (1995.10.4)
  33. 今井博之「都市化が二酸化炭素排出量に及ぼす影響」環境科学会1995年大会 (1995.10.4)
  34. 大江守之・他「高齢者の分布変動と社会サービス供給」日本地理学会1995年度秋期学術大会 (1995.10.14)
  35. 稲葉 寿「伝染病の数理モデルについて」非線形数理セミナー第34回 (1995.11.1)
  36. 阿藤 誠「人口学からみた少子化問題」日本精神衛生学会第11回大会特別講演 (1995.11.10)
  37. 中川聡史「コーホートからみた東京大都市圏における高学歴人口の分布変化」1995年度人文地理学会大会 (1995.11.12)
  38. 若林敬子・他「華南における人口移動の現状と諸問題」国立民族学博物館共同研究会「中国大陸諸民族の移住とエスニシティー華南地域を中心とした整理と分析」 (1995.11.17)
  39. 廣嶋清志「東京の結婚年齢：1993年子育て環境調査から」日本人口学会関東・東北地域部会研究発表会 (1995.12.2)
  40. 小島 宏「アジア諸国における人口学的行動の環境衛生要因-DHS データの比較分析」人口学研究会第380回月例研究会 (1995.12.9)
  41. 阿藤 誠「世界の人口問題」第16期日本学術会議 (地球環境と人間活動特別委員会) (1995.12.15)
  42. 今泉洋子「わが国における胃癌死亡率の長期変動-Gompertz法による分析-」第6回日本疫学学会 (1996.1.25)
  43. 堀内真弓「アメリカにおける母親の就業と子育て環境」家族問題研究会 (1996.2.10)
  44. 西岡八郎「スペインの人口再生産行動と家族の変動について」家庭・出生問題総合調査研究事業報告会 (1996.2.17)
  45. 堀内真弓「現代アメリカにおける養育機能の変化」平成6年度家庭・出生問題総合調査研究シンポジウム (1996.2.17)
  46. 高橋重郷・稲葉 寿「HIV/AIDSの寿命, 人口増加率, 人口構造への影響」HIV疫学研究班総会・研究発表会, 横浜シンポジア (1996.3.6)
  47. 稲葉 寿・高橋重郷「ペア形成によるHIV感染の基本再生産比について」HIV疫学研究班総会・研究発表会, 横浜シンポジア (1996.3.6)
  48. 高橋重郷「日本のエイズ医療費に関する研究」HIV疫学研究班総会・研究発表会, 横浜シンポジア (1996.3.6)

## 12. 定例研究報告会等の開催

平成7（1995）年度において開催された定例研究報告会の題目及び報告者は次のとおりである。

〈回数〉	〈年 月 日〉	〈 報 告 題 名 〉	〈報告者名〉
H1	平成7年4月12日	平成7（1995）年度研究計画報告	各部, 各委員会
2	4月26日	予算執行計画案	各委員, プロジェクト
3-1	5月17日	近年の晩婚化, 晩産化の要因に関する人口学的研究	金子 隆一
3-2	"	バンコク郊外地域における都市化と居住者の移動歴	中川 聡史
4-1	5月24日	有配偶女子の就業構造 —子育て期の妻の就業要因についての分析	小島 克久
4-2	"	大都市地域の出生率の分析—結婚年齢の分析	廣嶋 清志
5-1	5月31日	都道府県間人口移動の動向分析	稲葉 寿 三田 房美
5-2	"	コウホートでみた出生・死亡の戦後半世紀の変動	渡邊 吉利
6	6月14日	高齢者介護の社会化について	中野 英子
7	6月21日	報告書予定目次について	特別研究チーム
8	7月12日	日本の婚姻・離婚・出生：1993年	山本千鶴子 小島 克久
9	9月6日	配偶関係別生命表および職業別生命表：1990年	石川 晃
10	9月28日	開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関 に関する基礎的研究	大江 守之 若林 敬子 小島 宏 中川 聡史 佐々井 司 今井 博之
11	10月4日	中国における世帯の動向とその形成要因	佐々井 司
12	10月11日	都市化が二酸化炭素排出量に及ぼす影響	今井 博之
13	10月18日	コウホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化 —東京圏の動向に注目して—	中川 聡史
14	11月22日	日本人口はいつ絶滅するか？	鈴木 透
15	11月29日	わが国における胃癌死亡率の長期変動 —Gompertz法による分析—	今泉 洋子
16-1	平成8年1月17日	高齢者を中心とする世帯に関する統計の現状	山本千鶴子
16-2	"	人口問題基本調査「第4回人口移動調査」 調査票（案）について	大江 守之 若林 敬子 西岡 八郎 中川 聡史 小島 克久 (井上 孝)
17	1月24日	1994年人口問題基本調査 —第3回世帯動態調査の結果概要について—	廣嶋 清志 大江 守之

			山本千鶴子 鈴木 透 三田 房美 小島 克久 佐々井 司 (坂井 博通) (大友由紀子)
18-1	2月7日	現代アメリカにおける母親の就業と親子関係に関する研究動向 -1980年以降の実証研究を中心として-	堀内 真弓
18-2	"	特別研究「日本の人口変動の社会経済的モデル の開発に関する研究-世帯の部-」	廣嶋 清志 山本千鶴子 鈴木 透 三田 房美 小島 克久
19	3月6日	第2回人口問題に関する意識調査結果の概要	金子 武治 稲葉 寿 白石 紀子 中川 聡史
20	3月13日	出生力の時系列的変化に対する新家政学的接近 -研究現状調査報告-	今井 博之
21	3月29日	平成7(1995)年度実績報告	各部, 各委員会

なお、定例研究報告会における所内研究員の報告とは別に、次のような外部専門家による特別講義が行われている。

10月6日	"Demographic Dynamics, Labor Force Participation and Household Asset Accumulation: Case of Japan" .....	Prof. Albert Ando (University of Pennsylvania)
11月6日	"Comparing Reports of Parents and Children on Coresidence, Contacts and Support ....."	Prof. Albert I. Hermalin (University of Michigan)
1996年		
1月31日	"The Reproductive Behaviour in Italy (The country where TFR is the lowest in the world)" (イタリア(合計特殊出生率が世界最低の国)における再生産行動) ....."	Dr. Gianpiero Dalla Zuanna (University La Sapienza, Italy)
2月22日	"Causes of Regional Differences of Nuptiality in Italy and Japan: A rash comparison?" ....."	Dr. Gianpiero Dalla Zuanna (University La Sapienza, Italy)

### 13. 外国関係機関からの来訪者

1995年4月1日～1996年3月31日までに本研究所を訪れた外国関係機関からの来訪者は以下のとおりである。

- 1995年5月30日 Machiko Yanagishita (Population Reference Bureau, USA)  
6月21日 Yoshinori Kamo (Department of Sociology, Louisiana State University, USA)  
7月14日 Jorge Tigno (Department of Political Science, University of the Philippines, Philippines)  
Eri Fujieda (Department of Sociology, University of Illinois, USA)  
7月26日 Fathi Ben Messaoud (Office National de la Famille et de la Population, Tunisia)  
8月30日 Andre Grandsard (University of Paris, France)  
9月1日 朴恩台 (国会議員, 人口問題研究所理事長, Republic of Korea)  
9月19日 Abdus Samad (Population and Development Section, ESCAP)  
10月30日 Wan A. Manan (Department of Community Medicine, University Sains Malaysia, Malaysia)  
11月6日 Albert I. Hermalin (Department of Sociology, University of Michigan, USA)  
12月8日 Ruth Campbell (Turner Geriatric Center, University of Michigan, USA)  
1996年1月22日 Gianpiero Dalla Zuanna (University of Rome, Italy)  
～2月24日  
2月9日 Richard A. Schieber (Center for Disease Control, USA)  
2月23日 金益基 (Dongguk University, Republic of Korea)  
～2月26日  
2月26日 Basem Abu Ra'ad (The Jordanian Association for Family Planning and Protection, Jordan)  
3月8日 Alejandro Giusti (INDEC, Argentina)

#### 14. 研究員の国際会議出席および海外出張

1995年 3月31日～4月10日	アメリカ	1995年アメリカ人口学会年次大会 金子(隆)室長
5月23日～27日	アメリカ	第4回数理人口動態学国際会議 稲葉室長
5月28日～6月2日	中国	「中国の人口と環境」に関する意識調査 若林室長
6月17日～25日	フランス	人口研究機関国際協力委員会(CICRED)理事会 阿藤所長
6月22日～23日	東京	日本労働研究機構, マサチューセッツ工科大学 第2回外国人労働者・難民・市民権をめぐる政策に関する 日米シンポジウム 小島(宏)室長
9月2日～10日	イタリア	1995年ヨーロッパ人口会議 廣嶋部長・渡邊室長・大場主任研究官
9月19日～23日	韓国	「東西における高齢化:人口学的動向,社会文化的脈絡及び政策的含意」に関する国際会議 小島(宏)室長
11月2日～5日	中国	第6回アジア社会学会議 若林室長
12月4日～17日	中国	「中国の人口と環境」に関する意識調査 若林室長
12月17日～23日	タイ	「バンコク郊外地域における人口変化とその環境への影響」セミナー 中川研究員
1996年 1月28日～3月2日	アメリカ	出生力の経済理論の現状調査 今井研究員
2月4日～10日	中国	「開発途上国における都市化と人口動態に関する研究」大江部長
2月24日～3月3日	アメリカ	第29回国連人口開発委員会 阿藤所長・中川研究員
3月4日～7日	東京	第17回日本大学国際シンポジウム「21世紀人類生存への道」小島(宏)室長
3月4日～19日	中国	中国の人口流動に関する調査 若林室長
3月12日～21日	アメリカ	国際生物人口学会 医学人口ワークショップ 高橋部長

## 15. 資料の配布先

### [国内関係機関]

#### ◎ 中央官庁

- 衆議院厚生委員会調査室
- 参議院厚生委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
  - 事務総長官房図書館
  - 第三局厚生検査課
- 総理府大臣官房総務課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 警察庁図書館
- 総務庁
  - 長官官房老人対策室
  - 恩給局業務課
  - 図書館
- 総務庁統計局
  - 局長
  - 統計基準部統計審査官
  - 統計図書館
    - 統計情報課
    - 統計相談室
  - 統計調査部長
    - 国勢統計課長
    - 国勢統計課
    - 国勢統計課（研究分析係）
  - 労働力統計課長
    - 労働力統計課
  - 経済統計課
    - 消費統計課
- 統計センター統計研修所
- 北海道開発庁
  - 企画室
  - 図書館北海道開発局分館
- 経済企画庁
  - 図書館
  - 長官官房企画課
  - 国民生活局国民生活調査課
  - 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 科学技術庁
  - 図書館
  - 研究調整局生活科学技術課
- 環境庁図書館
- 国立環境研究所
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部
- 国土庁
  - 計画・調整局計画課
  - 大都市圏整備局計画課
  - 地方振興局総務課計画調整官
- 法務省
  - 図書館
  - 法務総合研究所研究部
- 外務省
  - 図書館
  - 大臣官房領事移住部領事移住政策課
- 大蔵省
  - 大臣官房調査企画課
  - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
  - 図書館
  - 大臣房調査統計企画課
  - 生涯学習局
  - 体育局学校健康教育課
- 統計数理研究所図書室
- 国際日本文化研究センター
  - 情報管理施設資料課
- 国立婦人教育会館
- 厚生省
  - 図書館
  - 事務次官
  - 大臣官房官房長
    - 人事課
    - 総務課
    - 厚生科学課
    - 会計課
    - 政策課
    - 国際課

統計情報部管理企画課

健康政策局総務課

保健医療局書記室

生活衛生局書記室

薬務局書記室

老人保健福祉局書記室

児童家庭局企画課

保険局調査課

年金局数理課

○国立医療・病院管理研究所

○国立公衆衛生院

保健統計人口学部

公衆衛生行政学部社会保障室

附属図書館

○国立予防衛生研究所附属図書館

○国立多摩研究所

○国立衛生試験所化学物質情報部

○国立がんセンター図書館

○国立精神・神経センター

精神保健研究所図書館

○社会保険庁

長官官房総務課

運営部企画・年金管理課数理調査室

○農林水産省

図書館

経済局統計情報部

動態統計課

動態統計課（農業動態統計班）

動態統計課（水産統計室）

経済統計課

作物統計課

構造改善局農政部

農政課

就業改善課

○農業研究センター情報資料課

○中国農業試験場

○農業総合研究所図書館

○食糧庁管理部企画課

○通商産業省

図書館

大臣官房調査統計部

管理課

商業統計課

工業統計課

統計解析課

○中小企業庁長官官房調査課

○運輸省図書館

○郵政省

大臣官房財務部企画課

簡易保険局経営数理課

○労働省

図書館

大臣官房政策調査部

産業労働調査課

統計調査第一課

労働基準局経済課賃金福祉部勤労青少年室

労政局労政課

婦人局婦人労働課

職業安定局雇用政策課

○建設省

図書館

建設経済局調査情報課

住宅局住宅政策課

○建築研究所図書館

○建設省建設政策研究センター

○国土地理院図書館

○自治省図書館

○最高裁判所図書館

◎ 公共企業体

○アジア経済研究所

図書資料部

統計部

○海外経済協力基金開発援助研究所

○厚生年金基金連合会

○国際協力事業団

○国民生活センター

○社会保障研究所

○住宅金融公庫

○住宅・都市整備公団

○総合研究開発機構

○日本開発銀行情報センター

○日本科学技術情報センター

○日本銀行調査統計局経済統計課

○日本労働研究機構

LINC ライブラリー  
資料センター

○入管協会

◎ 地方公共団体

○北海道庁

保健環境部総務課  
企画振興部経済調査室

○北海道立図書館

○札幌市企画調整局企画部統計課

○青森県庁

企画部統計課行政資料センター  
環境保健部医務業務課  
青森県立図書館資料課

○岩手県庁

企画調整部統計調査課  
環境保健部医薬課

○宮城県庁

企画部統計課  
保健福祉部医療整備課

○仙台市企画局統計課

○秋田県庁

企画調整部情報統計課  
福祉保健部医務薬事課

○山形県庁

企画調整部統計調査課  
環境保健部医薬務課

○福島県庁

企画調整部統計調査課  
保健福祉部医務福祉課

○茨城県庁

企画部統計課  
衛生部医務課

○栃木県庁

企画部統計課  
衛生環境部医務課

○群馬県庁

企画部統計課  
衛生部医務課

○埼玉県庁

企画財政部統計課  
衛生部衛生総務課

川越図書館

○千葉県庁

企画部統計課  
衛生部保健管理課

○千葉市東京事務所

○東京都庁

総務局統計部  
統計調整課（統計情報管理担当）  
人口統計課（人口動態統計係）  
（人口予測係）

都市計画局総合計画部

衛生局総務部保健情報課

労働経済局総務部企画室

福祉局総務部計画調整課

○東京都養育院老年学情報センター

○東京都立中央図書館

○神奈川県庁

県政情報室  
衛生部衛生総務室

○横浜市市民局市民情報室市民情報センター

○川崎市総務局総務部統計課

○新潟県庁

企画調整部統計課  
環境保健部総務課

○富山県庁

企画部統計課  
厚生部医務課

○石川県庁

行政情報室分室  
厚生部衛生総務課

○福井県庁

総務部情報統計課  
福祉保健部医務業務課

○山梨県庁

企画管理局統計調査課  
厚生部医薬課

○長野県庁

総務部情報統計課  
衛生部医務課

○岐阜県庁

企画部統計課  
衛生環境部医務課

○静岡県庁



- 企画調整部統計課  
保健衛生部衛生企画課
- 愛知県庁  
企画部統計課  
衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁  
地域振興部統計課  
健康福祉部健康福祉政策課
- 滋賀県庁  
企画部情報統計課  
健康福祉部健康対策課
- 京都府庁  
総務部統計課資料室  
保健環境部医務課
- 京都府立総合資料館官庁資料  
コーナー
- 京都市企画調整局情報化推進室情報統計課
- 大阪府庁  
企画調整部統計課  
環境保健部環境保健総務課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立新図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市計画局調整部統計課
- 兵庫県庁  
中央県民情報センター  
保健環境部健康課  
労働経済研究所
- 神戸市企画調整局企画部総合計画課
- 神戸アジア都市情報センター
- 奈良県庁  
企画部統計課  
福祉部健康局医務課
- 和歌山県庁  
企画部統計課  
衛生部医務課
- 鳥取県庁  
企画部統計課  
福祉保健部福祉保健課
- 島根県庁  
企画振興部統計課
- 健康福祉部長寿社会課
- 岡山県庁  
企画部統計管理課  
保健福祉部保健福祉課
- 広島県庁  
企画振興部情報統計課  
福祉保健部福祉保健課
- 山口県庁  
企画部統計課  
環境保健部医務総務課
- 徳島県庁  
企画調整部統計システム課  
保健福祉部健康増進課
- 香川県庁  
企画部統計調査課  
環境保健部医務課
- 香川県立図書館
- 愛媛県庁  
企画調整部統計情報課  
保健環境部地域医療課
- 高知県庁  
企画部統計情報課  
保健環境部地域保健推進室
- 福岡県庁  
企画開発部調査統計課  
保健環境部衛生総務課
- 北九州市企画局企画調整部統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁  
企画局統計課  
保健環境部医務課
- 長崎県庁  
総務部情報統計課  
福祉保健部総務企画課
- 熊本県庁  
企画開発部統計調査課  
衛生部衛生総務課
- 大分県庁  
総務部統計情報課  
保健環境部健康対策課
- 大分県情報センター
- 宮崎県庁  
環境保健部医務業務課

県民情報センター

○鹿児島県庁

企画部統計課

保健環境部医務課

○沖縄県庁

企画開発部統計課

環境保健部医務課

◎ 大 学

○札幌大学図書館

○北海道大学

附属図書館

中央図書館

教育学部図書室

経済学部図書室

文学部人文科学科社会システム科学講座

○北海学園大学

附属図書館

北見大学附属図書館

○旭川大学図書館

○釧路公立大学附属図書館

○岩手医科大学附属図書館

○盛岡大学社会学研究室

○尚絅女学院短期大学図書館

○東北大学

附属図書館医学部分館

附属図書館北青葉山分館

教育学部図書室

経済学部図書室

○東北学院大学経済研究資料室

○東北福祉大学図書館

○福島県立医科大学附属図書館

○いわき明星大学図書館

○筑波大学

附属図書館

地球科学系図書室

○流通経済大学図書館

○宇都宮大学

農学部農業経済学教室

国際学部国際文化学科地理学

研究室

○関東学園大学松平記念図書館

○高崎経済大学附属図書館

○埼玉大学

附属図書館

教育学部社会科学科社会学研究室

○千葉大学

附属図書館玄鼻分館

教育学部社会学研究室

○明海大学

図書館

経済学部安川研究室

○八千代国際大学図書館

○麗澤大学図書館

○淑徳大学附属図書館

○青山学院大学経済研究調査室

○亜細亜大学図書館

○桜美林大学図書館

○お茶の水女子大学附属図書館

○学習院大学法経図書館

○杏林大学保健学部図書館

○慶応義塾大学

三田メディアセンター総合資料室

医学メディアセンター

日吉メディアセンター

○国際基督教大学図書館

○駒沢大学

図書館

人口研究所

○上智大学図書館資料組織課雑誌部門

○成城大学図書館

○専修大学図書館

○創価大学中央図書館

○拓殖大学茗荷谷図書館

○中央大学

図書館逐次刊行物課

経済研究所

○帝京大学図書館

○東海大学

中央図書館

○東京大学

総合図書館

文学部社会学研究室

理学部地理学教室図書室

経済学部図書館

教養学部人文地理学教室

東洋文化研究所

社会科学研究所

- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政学院大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京工業大学工学部社会工学科
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学都市研究センター
- 東京都立大学付属図書館
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
  - 経済学部図書館
  - 商学部図書館
  - 人口研究所
  - 人口研究所 小川 直宏 研究室
  - 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 一橋大学
  - 附属図書館
  - 経済研究所附属日本経済統計情報センター
- 法政大学
  - 図書館
  - 経営学部資料室
  - 経済学部資料室
  - 社会学部資料室
  - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学経済学会
- 明治大学
  - 図書館
  - 経営学研究所
- 明治学院大学
  - 図書館
  - 産業経済研究所
  - 社会学部附属研究所
- 立教大学
  - 図書館
  - 経済学部資料室
- 立正大学大崎図書館
- 早稲田大学
  - 図書館
  - 商学部教員図書室

社会科学研究所

人間科学部

- 神奈川県立衛生短期大学図書館
- 聖マリアンナ医科大学附属図書館
- 横浜国立大学経済学会
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学商業短期大学部図書室
- 富山大学日本海経済研究所
- 金沢大学附属図書館
- 福井大学教育学部地理学研究室
- 信州大学付属図書館医学部分館
- 朝日大学図書館分室
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部法経資料室
- 愛知大学
  - 経済学会
  - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学産業研究所
- 愛知教育大学附属図書館
- 中京大学経済学部センター
- 名古屋大学経済学部附属経済構造研究センター
- 名古屋市立大学経済学部資料室
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学会
- 名古屋学院大学附属図書館
- 南山大学図書館
- 三重大学附属図書館
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
  - 附属図書館
  - 経済学部調査資料室
  - 農学部図書室
  - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
  - 学術情報センター
  - 経済学部研究室
- 立命館大学
  - 図書館情報システム課
  - 経済学部研究室
- 龍谷大学
  - 図書館

- 社会科学研究所
- 大阪経済大学中小企業・経営研究所
- 大阪大学
  - 生命科学図書館
  - 経済学部資料室
  - 医学部環境医学教室
- 大阪学院大学図書館
- 大阪産業大学総合図書館
- 大阪府立大学社会福祉学部資料室
- 大阪女子大学附属図書館
- 大阪市立大学
  - 附属図書館
  - 経済研究所
  - 生活科学部図書分室
- 追手門学院大学経済経営資料室
- 梅花女子大学梅花短期大学図書館
- 関西大学
  - 図書館
  - 経済学会
  - 社会学部資料室
  - 商学会経商資料室
- 桃山学院大学総合研究所
- 関西学院大学
  - 図書館
  - 産業研究所
  - 社会学部共同研究室
- 神戸大学
  - 附属図書館
  - 経済経営研究所
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学図書館
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学科合同研究室
- 奈良女子大学附属図書館
- 奈良大学図書館
- 和歌山大学経済学部内
  - 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
  - 附属図書館
  - 附属図書館鹿田分館
  - 経済学部
- 近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
- 広島大学

- 附属図書館医学分館
  - 法・経済学部資料室
- 広島修道大学
  - 図書館
  - 総合研究所
- 山口県立大学社会福祉学部
- 山口大学
  - 附属図書館
  - 経済学部東亜経済研究所
- 下関市立大学附属図書館
- 香川大学経済研究所
- 徳島大学
  - 附属図書館
  - 総合科学部
- 愛媛大学
  - 附属図書館
  - 法文学部経済資料室
- 福岡大学図書館医学部分館
- 九州大学
  - 附属図書館
  - 経済学部研究室
- 北九州大学経済学会
- 九州工業大学附属図書館
- 九州産業大学産業経営研究所
- 久留米大学
  - 御井図書館
  - 医学部環境衛生学教室
- 佐賀大学経済学部研究事務室
- 長崎大学経済学部研究所係
- 長崎県立大学国際文化経済研究所
- 熊本大学附属図書館医学部分館
- 熊本学園大学図書館
- 大分大学経済研究所
- 日本文理大学商経学会
- 鹿児島大学附属図書館
- 沖縄国際大学図書館
- 琉球大学
  - 附属図書館医学部分館
  - 教育学部家政学科

◎ 学 会

- 人口学研究会

- 人文地理学会
- 日本人類学会
- 日本都市計画学会
- 日本民族衛生学会
- 日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生年金事業振興団
- 厚生統計協会
- 高年齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- サンケイ新聞社
- 産経新聞社論説委員室
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所  
東京本部  
附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会
- 全国農業会議所
- 損害保険事業総合研究所
- 地域社会研究所
- 中国地方総合研究センター
- 長寿社会開発センター
- 電通マーケティング
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 統計情報研究開発センター

- 東北開発研究センター
- 東洋経済新報社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- ニッセイ基礎研究所
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本私立中学高等学校連合会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK  
情報システム室  
編成局データ情報部
- 日本リサーチ総合研究所
- 農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中金総合研究所
- 浜銀総合研究所
- 北陸経済研究所
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 網野 武博
- 石 南國
- 稲葉 寿
- 井上 俊一
- 上野千鶴子
- 内野 澄子
- 大石 泰彦

○大谷 憲司  
 ○大友 篤  
 ○大淵 寛  
 ○岡澤 憲芙  
 ○岡崎 陽一  
 ○河邊 宏  
 ○久保 秀史  
 ○木村 治美  
 ○熊崎 清子  
 ○黒田 俊夫  
 ○小泉 明  
 ○河野 稠果  
 ○河野洋太郎  
 ○小林 登  
 ○才津 芳昭  
 ○坂井 博通  
 ○坂元 正一  
 ○篠崎 信男  
 ○柴田 弘捷  
 ○清水 浩昭  
 ○清家 篤  
 ○袖井 孝子  
 ○高木 尚文  
 ○高橋 眞一  
 ○高山 憲之  
 ○千葉 一男  
 ○南條 善治  
 ○花田 恭  
 ○濱 英彦  
 ○廣嶋 清志  
 ○福田 歆一  
 ○松下敬一郎  
 ○水越さくえ  
 ○皆川 勇一  
 ○南 裕子  
 ○宮川 實  
 ○宮沢 健一  
 ○宮 武剛  
 ○村瀬 敏郎  
 ○村松 稔  
 ○森岡 清美  
 ○八代 尚宏  
 ○山口 喜一

○山本 正也  
 ○山本 正淑  
 ○山本 道子  
 ○吉原 健二

[外国関係機関]

○アジア太平洋統計研修所  
 ○国際連合地域開発センター  
 ○国際労働事務局 (ILO) 東京支局  
 ○Serial Librarian, Australian Bureau of Statistics, Australia  
 ○The National Library of Australia, Australia  
 ○Demography Program, RSSS, Australian National University, Australia  
 ○Australian Institute of Family Studies, Australia  
 ○Serials Clerk, Gtriffith University, Australia  
 ○Institute for Japanologie, Universitat Wien, Austria  
 ○The Chief Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh  
 ○AKSES News, News Agency on Science, Technology and Industry, Belgium  
 ○United Nations Population Fund, Global Programme of Training in Population and Development, Belgium  
 ○Demography Division, Statistics Canada, Canada  
 ○The University of Alberta Library, Acquisition Serials, Canada  
 ○Bibliotheque S.H.S. Periodiques, University de Montreal, Canada  
 ○Center Regional d'Etudes de Population, Union Douaniere et Economique de l'Afrique Centrale, Central African Republic  
 ○Population Information Centre P15, People's Republic of China

- Section of Marriage and Family, Institute of Sociology, Chinese Academy of Social Sciences, People's Republic of China
- Library, Economic Research Institute, Chinese Academy of Social Sciences, People's Republic of China
- Population Research Institute, East China Normal University, People's Republic of China
- Mr.Zhang Zhongshen, Institute of Hong Kong & Macao Studies, People's Republic of China
- Population Theory Institute, Jilin University, People's Republic of China
- Population Research Institute, People's University of China, People's Republic of China
- The Institute of Population Research, Peking University, Peoples Republic of China
- AUC—Geographica, University Karlova, Zakalandi Geographica Knihavna, Czecho Republic
- Population Research Unit, League of Arab States, Department of Social Affairs, Egypt
- Centre Francais sur la Population et le Developpement, France
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Etudes Demographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Germany
- Bodleian Japanese Library, University of Oxford, United Kingdom
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- Librarian, International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universities Indonesia, Indonesia
- Institute di Demografia, University di Roma, Italy
- The Library, University of Nairobi, Kenya
- National Statistical Office, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korea Institute for Health and Social Affairs, Republic of Korea
- Korea Institute for International Economic Policy, Republic of Korea
- Korea Institute for Population Problems, Republic of Korea
- Institute of Population and Health Service Research, Yonsei University, Republic of Korea
- Dr.Jong Kum Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board Malaysia, Malaysia
- El Colegio de Mexico, CEAA, CIDOJ, Mexico
- University of Baja California Sur, Mexico
- Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute—Library, Netherlands
- Library, Central Bureau of Statistics, Norway
- Social Sciences Research Center, University of the Punjab, Pakistan
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Ecological Library, Poland
- Main Bord of the Polish Demographic Society, Poland
- Resource Centre, Ministry of Trade &

- Industry, Singapore.
- Consejo Superior de Investigaciones Cientificas, Institute de Demografia, Spain
  - Dr.Ingvar Homberg, School of Economics and Commercial Law Gothenburg University, Department of Statistics, Sweden
  - Library, World Health Organization, Switzerland
  - Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
  - Mr.Ching—Lung Tsay, Institute of Economics, Academia Sinica Nankang, Taiwan
  - Te—Hsiung Sun, Chairman, Research, Development and Evaluation Commission, The Executive Yuan, Taiwan
  - Reference Centre, Population Division, ESCAP, United Nations, Thailand
  - Thai Population Information Center, Department of Health Thailand
  - Library, Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
  - Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
  - Oriental Section, British Library, Document Supply Centre, United Kingdom
  - British Library of Political and Economic Science, London School of Economic, United Kingdom
  - The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
  - Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U.S.A.
  - Executive Director, UNFPA, U.S.A.
  - Mr.Eduard Bos, The World Bank, U.S.A.
  - The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U.S.A.
  - The National Library of Medicine, Serial Records Section, U.S.A.
  - Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, U.S.A.
  - National Center for Health Statistics, Office of International Statistics, U.S.A.
  - U.S. Department of Health and Human Services, Public Health Service, National Center for Health Statistics, Division of Vital Statistics, U.S.A.
  - Research Information Services, East—West Center, U.S.A.
  - The Population Council, U.S.A.
  - Population Index, Office of Population Research, Princeton University U.S.A.
  - Library, Population Reference Bureau, Inc., U.S.A.
  - Demography Library, Population Studies and Training Center, Brown University, U.S.A.
  - Paul B. Sheatley Library, NORC Library, University of Chicago, U.S.A.
  - Serials Department, Cornell University Libraries, U.S.A.
  - Documents Department, The University of Florida Libraries, U.S.A.
  - Serials Department, Indiana University Library, U.S.A.
  - Population Reports, Center for Communications Programs, School of Hygiene and Public Health, The Johns Hopkins University, U.S.A.
  - Asian Library, The University of Michigan, U.S.A.
  - Mr.John Y. Takeshita, Department of Population Planning, and International Health, School of Public Health, University of Michigan, U.S.A.
  - Librarian, Population Studies Center, The University of Michigan, U.S.A.
  - Serials Records, University of Minnesota Libraries, U.S.A.
  - Carolina Population Center Library, The University of North Carolina, at Chapel Hill, U.S.A.



- Demography Library, Population Studies Center, University of Pennsylvania, U.S.A.
- Serials Records, Pattee Library, Pennsylvania State University, U.S.A.
- Dr. Shiro Horiuchi, Laboratory of Populations, Rockefeller University, U.S.A.
- University of Washington, Libraries, East Asia Library, U.S.A.
- Dr. Susan B. Hanley, University of Washington, U.S.A.
- Library, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin, U.S.A.
- The Urban Institute, Population Center, U.S.A.
- Mr. Takenori Aso, U.S.A.

人口問題研究所年報  
平成7年度(1995年度)

---

平成8年5月 発行

編集兼 厚生省人口問題研究所  
発行者  
東京都千代田区霞が関1-2-2  
電話番号：(03) 3591-4816~9  
郵便番号：100-45  
FAX番号：(03) 3591-4816  
印刷者 統計印刷工業株式会社

